

歯科衛生士の労働環境についての研究
—卒業生就業実態調査の比較検討から—

鈴木 温子

A Study about Labor Circumstances of Dental Hygienists
—From Comparison Examination of a Survey—

SUZUKI, Atsuko

1. はじめに

歯科衛生士業務が確実に国民の QOL を高める上に欠かせない存在となろうとしている今、歯科衛生士の働く実情を把握しておく必要がある。現状ではそのほとんどを女性が占めており、様々な問題を持ちながらも家庭との両立を果たしている者もわずかながら見られるようにはなったが、歯科衛生士が結婚・出産・育児をしながらその資格を放棄することなく一生仕事を続けていくことがなかなか難しいというのが実情である。本研究では静岡県内に就業する歯科衛生士の労働実態を明らかにし、全国歯科衛生士のそれとの比較等を通して歯科衛生士の労働環境のあり方を考察し、就業現場に対する提言材料としていきたいと考える。

対象は、県内の歯科診療所、病院歯科、市町村および県保健センター、企業歯科に勤務する歯科衛生士であるが、わが国における女性労働の実態と問題点についても調査勘案し、歯科衛生士の労働環境について考察する。

2. 調査方法

アンケート調査

1) 調査対象

静岡県内の歯科診療所、病院歯科、市町村および県保健センター、企業歯科に勤務する本学卒業の歯科衛生士から無作為に100名を抽出。

2) 調査内容

- I 回答者の属性 (4 項目)
- II 就業状況 (5 項目)
- III 労働条件・福利厚生・給与 (15 項目)
- IV 職場環境・サービス (5 項目)
- V 職歴 (4 項目)

- VI 地域活動への参加（4項目）
- VII 感染予防対策（3項目）
- VIII 歯科医療施設就業者（3項目）
- IX 公衆衛生関係就業者（6項目）
- X 歯科衛生士教育養成期間就業者（2項目）
- XI 研修（1項目）
- XII 研究・調査業務（3項目）

3) 調査実施方法

郵送による配布および回収～無記名方式～集計および結果

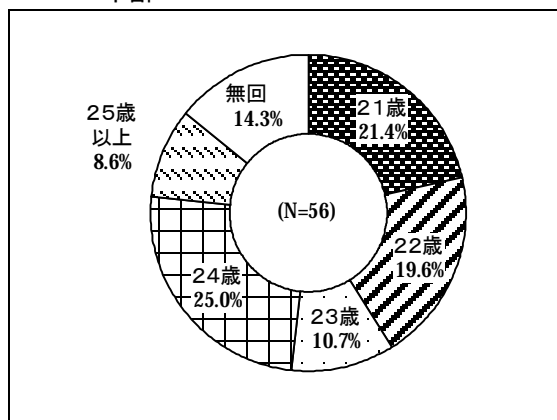
3. 調査結果

I. 回答者の属性

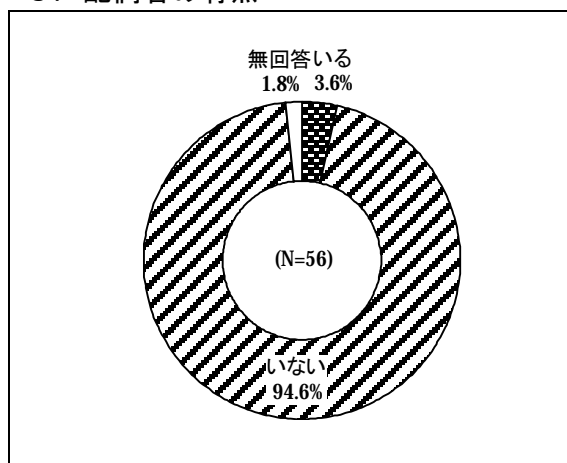
1. 所属歯科衛生士会

静岡県歯科衛生士会	55.4%
愛知県歯科衛生士会	1.8%
石川県歯科衛生士会	1.8%
奈良県歯科衛生士会	1.8%
所属していない、無回答	39.3%

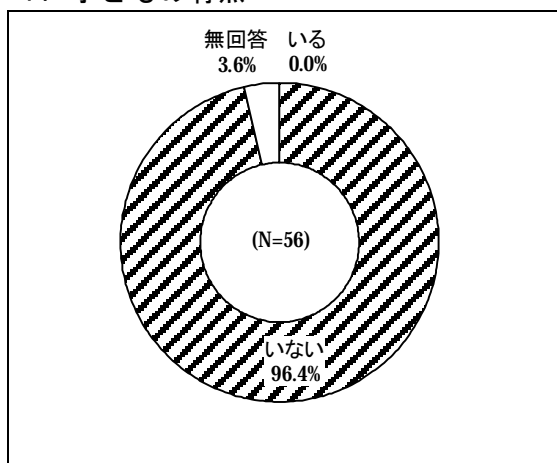
2. 年齢



3. 配偶者の有無



4. 子どもの有無

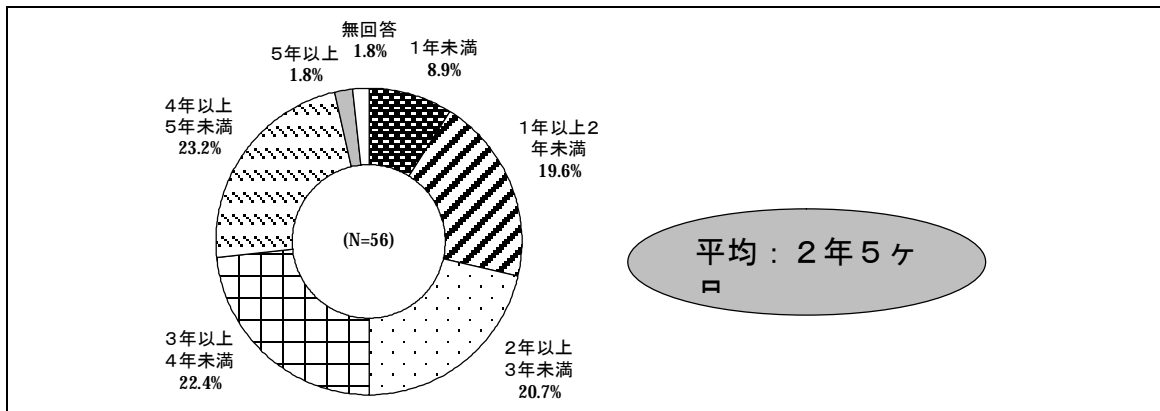


5. 修業課程

歯科衛生士学校：短大卒が100%

歯科衛生士学校以外の最終学歴：歯科衛生コース以外の短大1人、大学1人

6. 就業経験年数

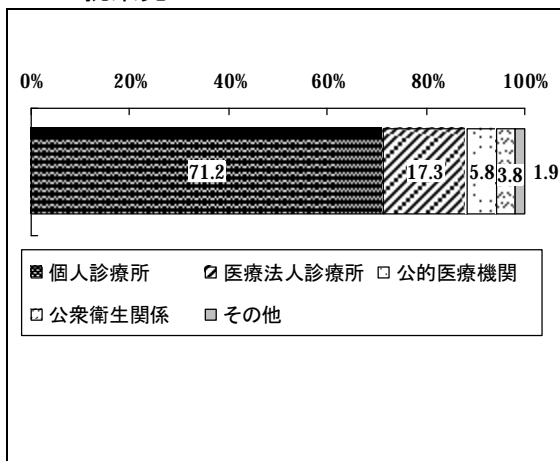


II. 就業状況

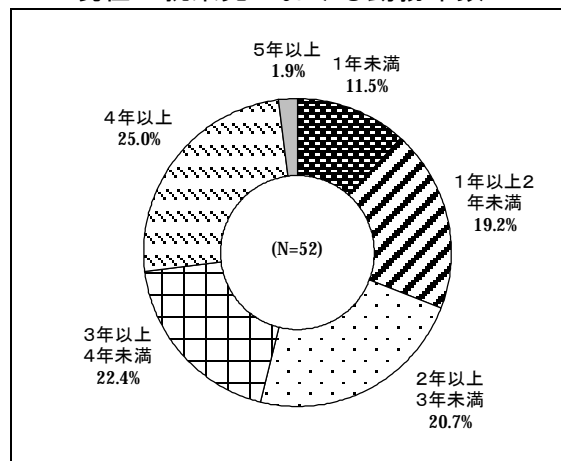
1. 就業の有無および勤務形態

	N	常勤者	非常勤者	非就業者
回答者合計	56	52 (92.9%)	0 (0.0%)	4 (7.1%)

2. 就業先

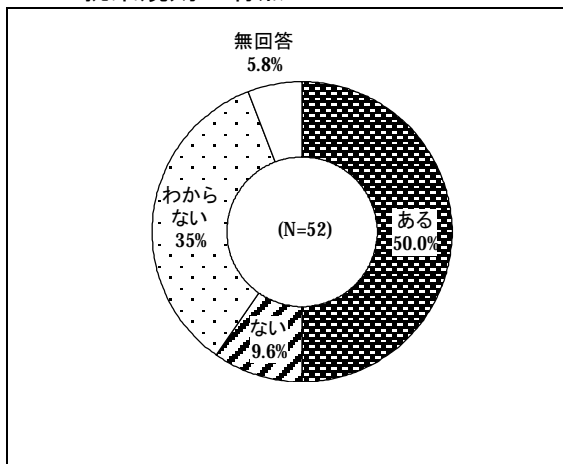


3. 現在の就業先における勤務年数

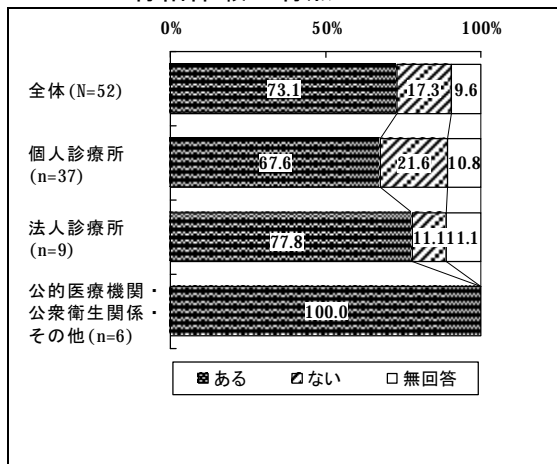


Ⅲ. 労働条件・福利厚生・給与

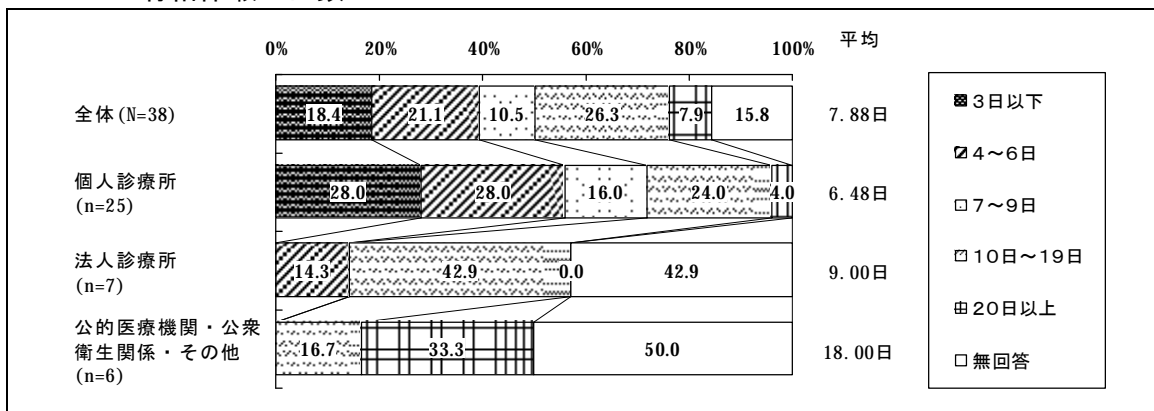
1. 就業規則の有無



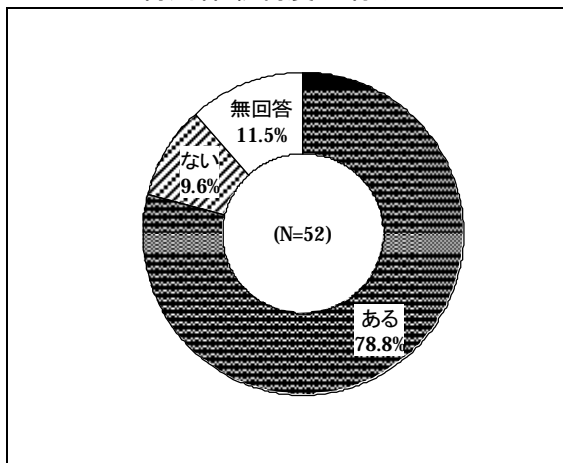
2-1. 有給休暇の有無



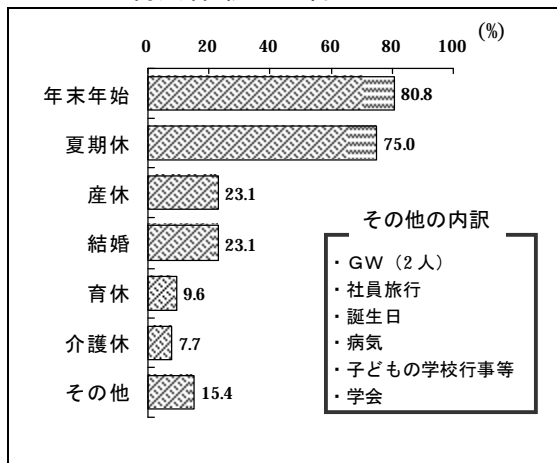
2-2. 有給休暇の日数



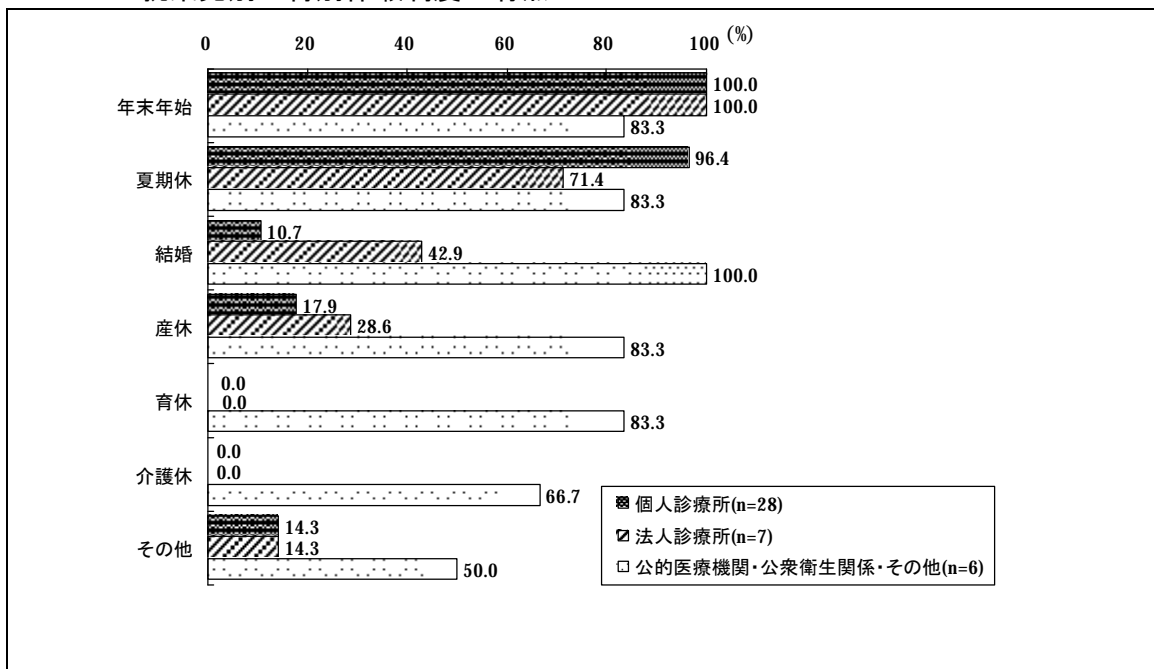
3-1. 特別休暇制度の有無



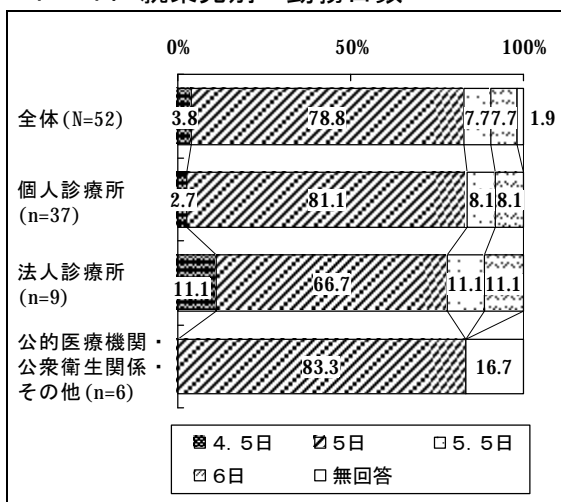
3-2. 特別休暇の内容



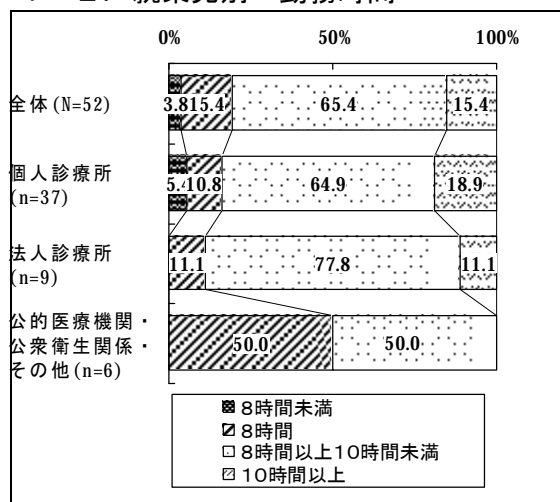
3-3. 就業先別 特別休暇制度の有無



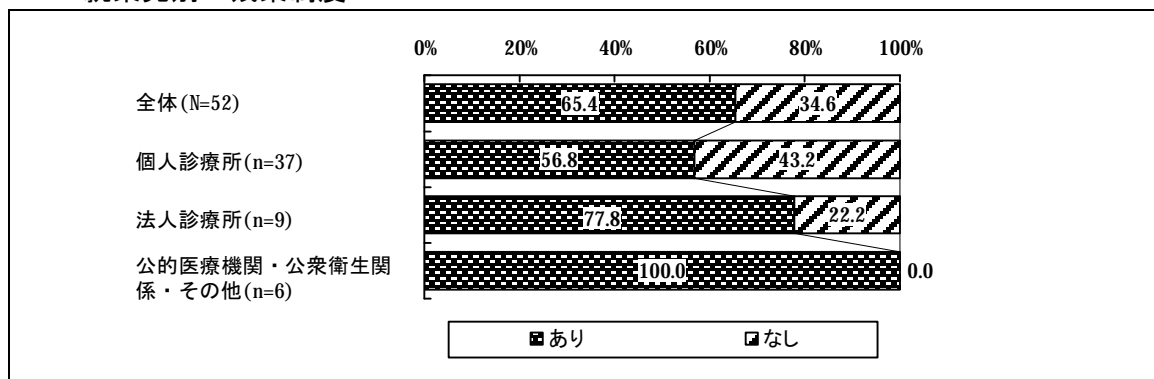
4-1. 就業先別 勤務日数



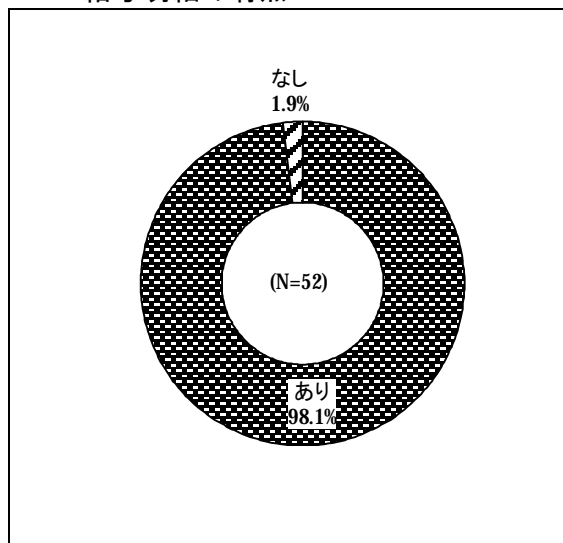
4-2. 就業先別 勤務時間



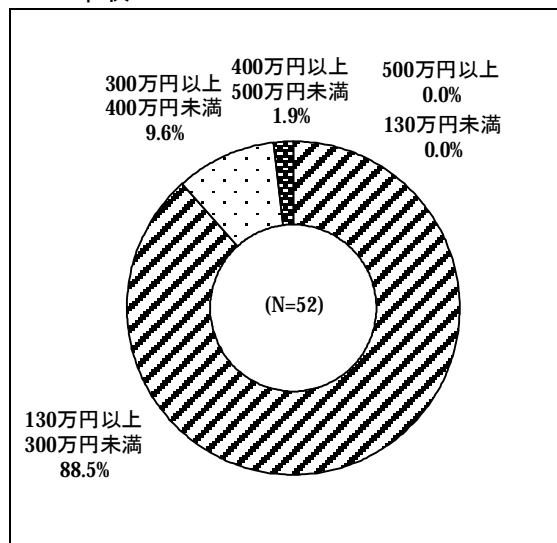
5. 就業先別 残業制度



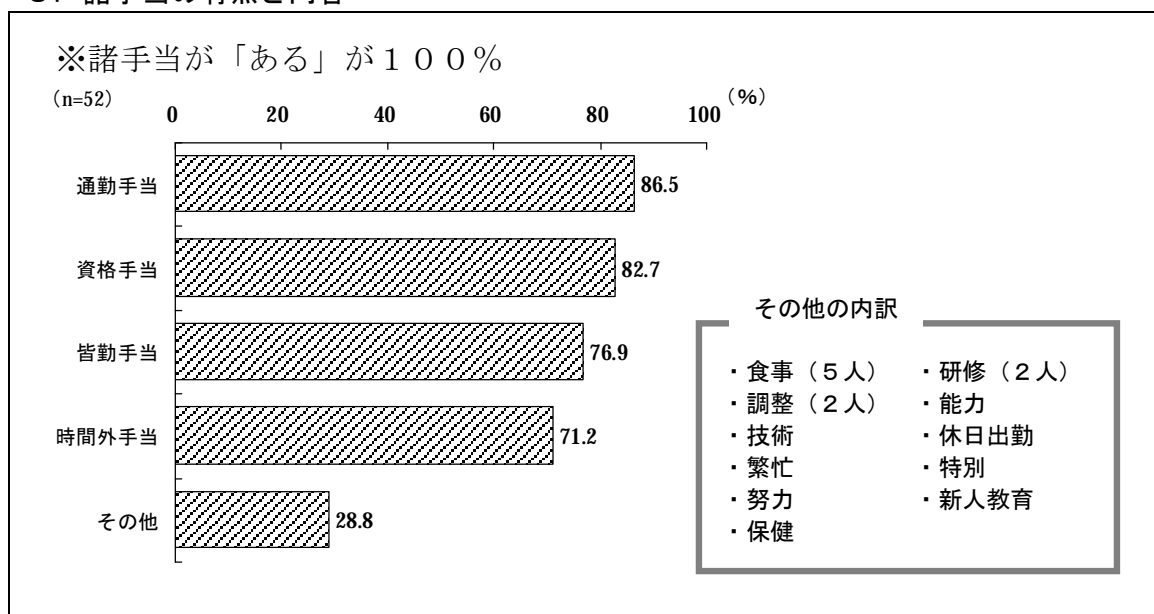
6. 給与明細の有無



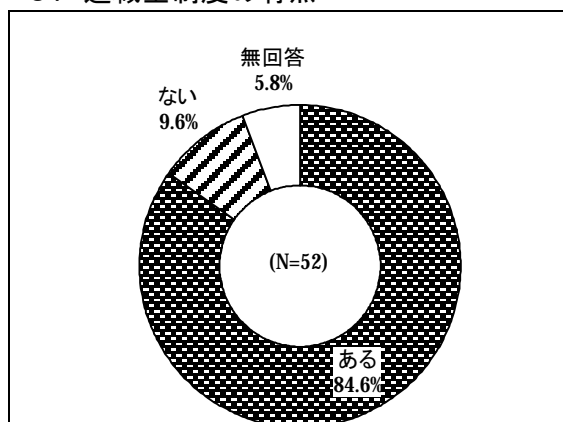
7. 年収



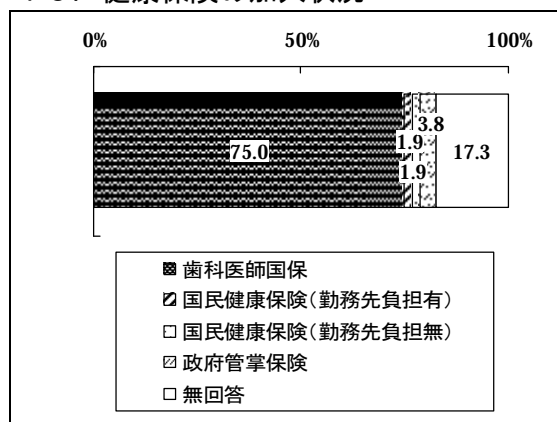
8. 諸手当の有無と内容



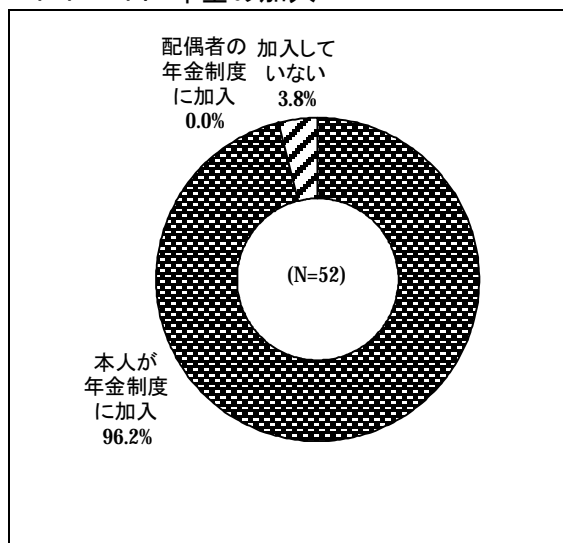
9. 退職金制度の有無



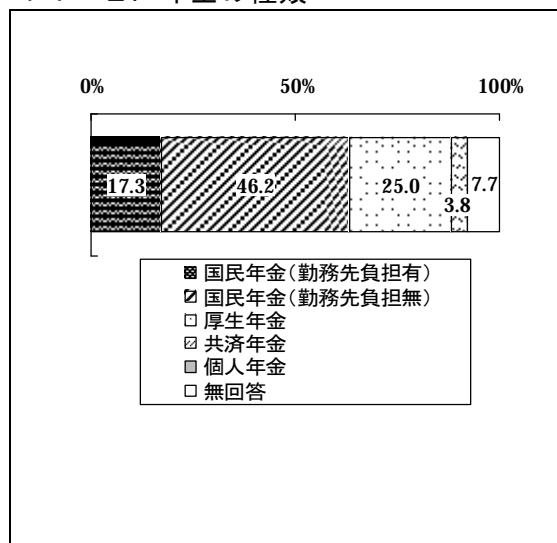
10. 健康保険の加入状況



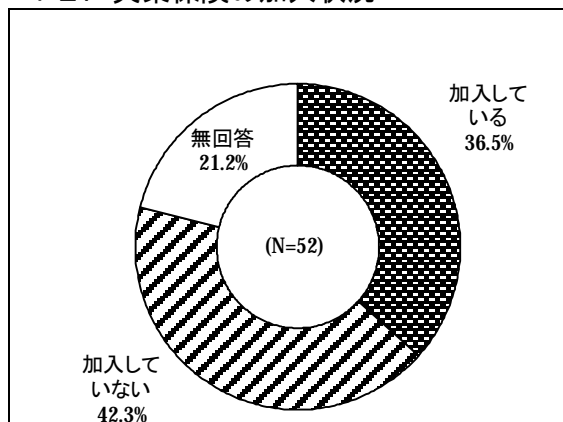
11-1. 年金の加入



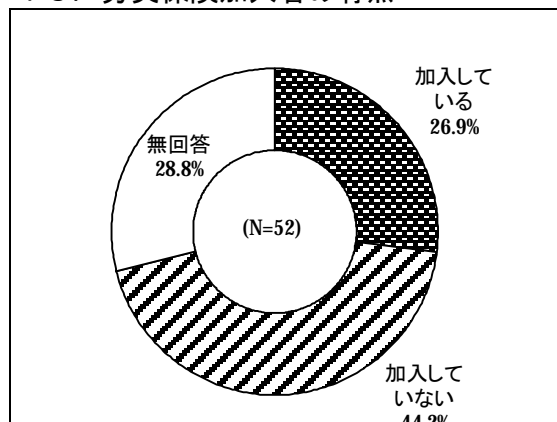
11-2. 年金の種類



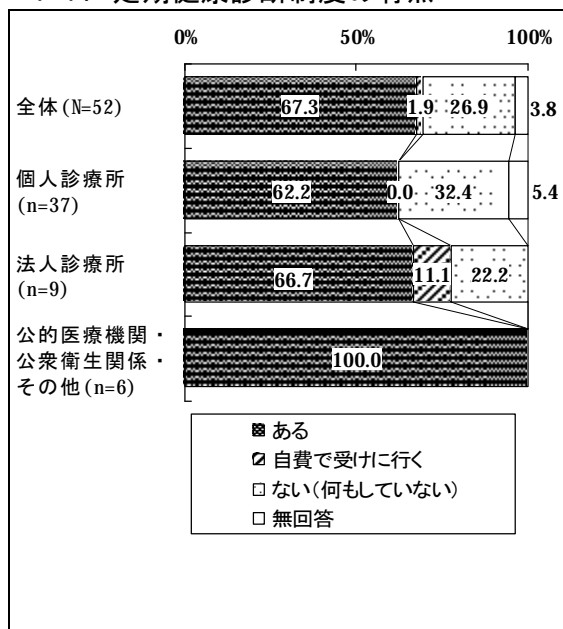
12. 失業保険の加入状況



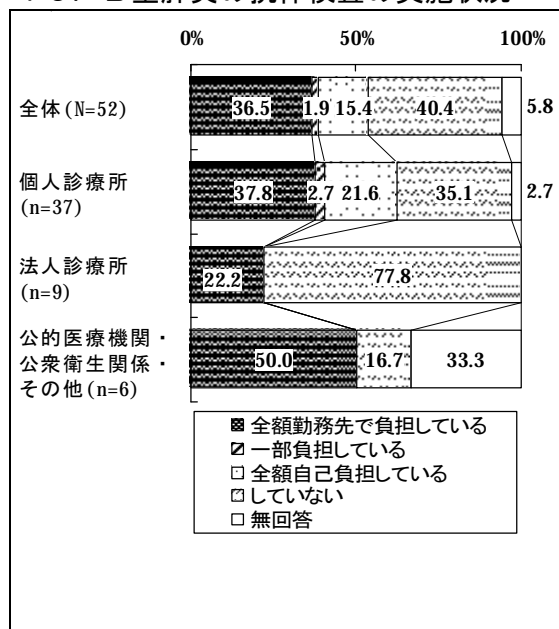
13. 労災保険加入者の有無



1 4. 定期健康診断制度の有無

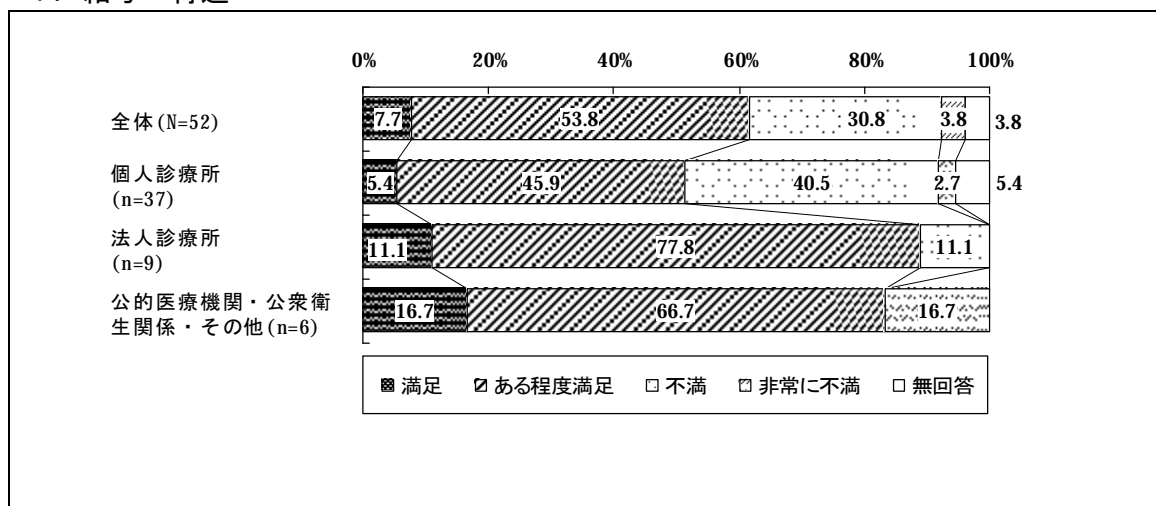


1 5. B型肝炎の抗体検査の実施状況

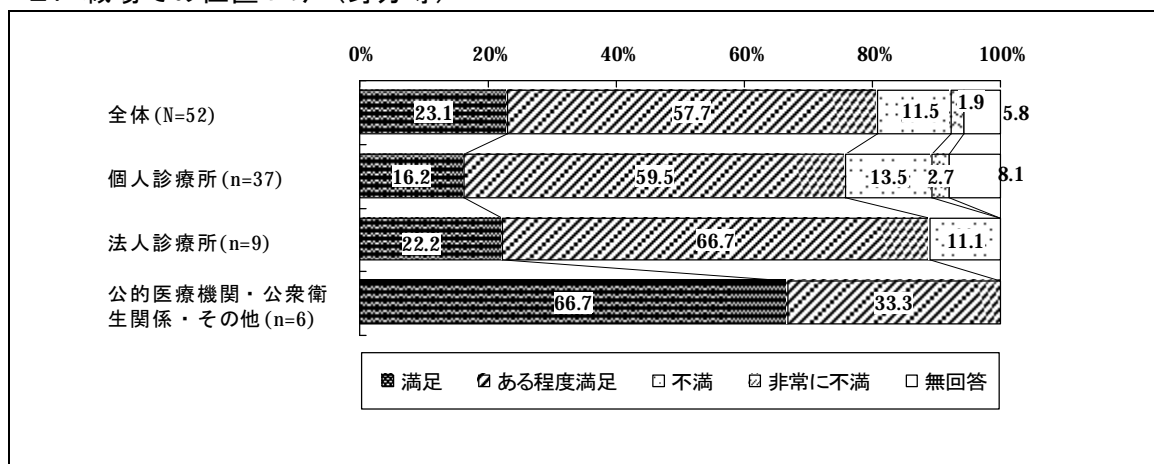


IV. 職場環境・サービス

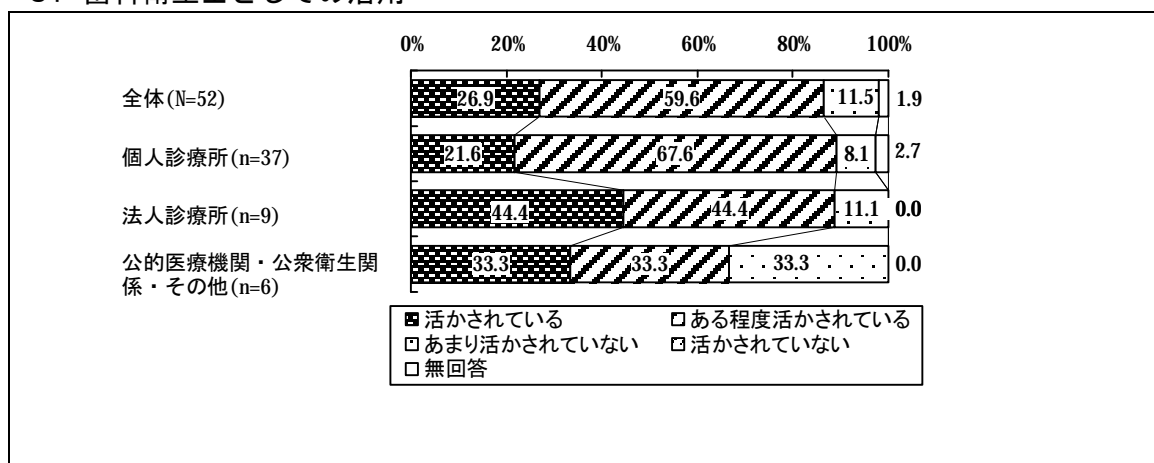
1. 給与・待遇



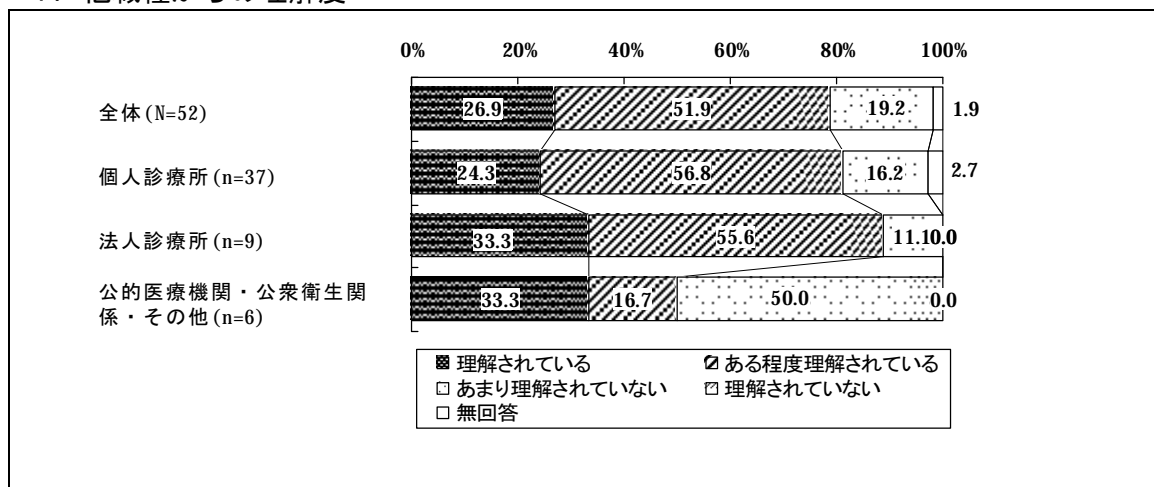
2. 職場での位置づけ（身分等）



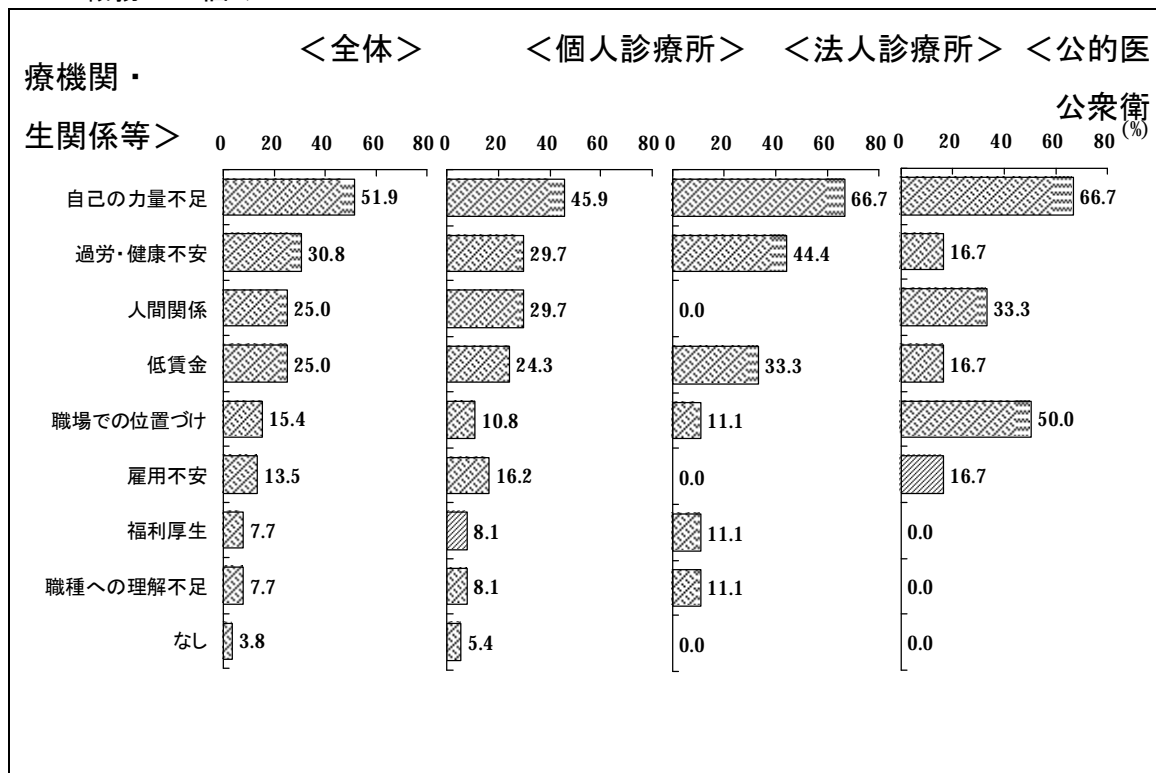
3. 歯科衛生士としての活用



4. 他職種からの理解度



5. 職務上の悩み

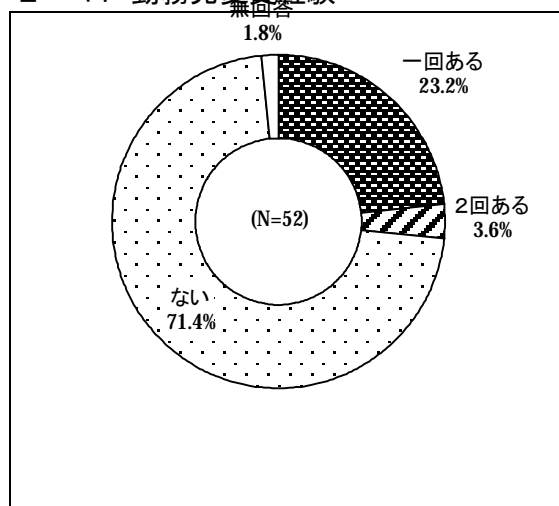


V. 職歴

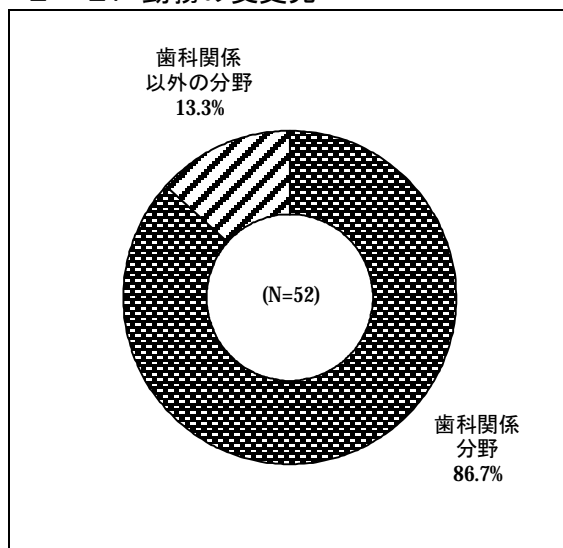
1. 現在就業していない理由

- ・ 職場の人間関係 (1人)
- ・ 自分の健康 (1人)
- ・ 歯科以外への興味 (1人)
- ・ その他 (1人)

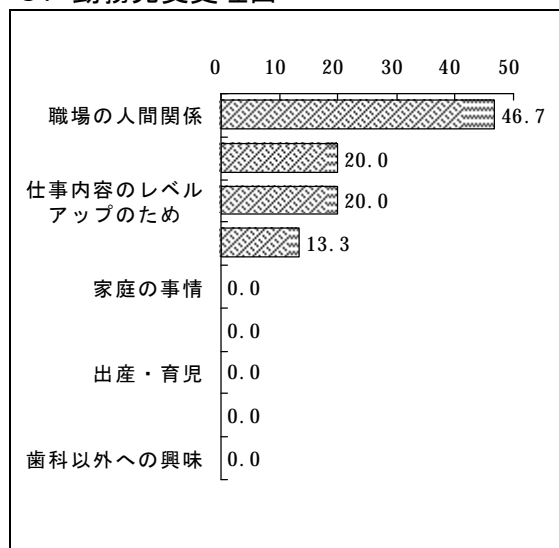
2-1. 勤務先変更経験



2-2. 勤務の変更先

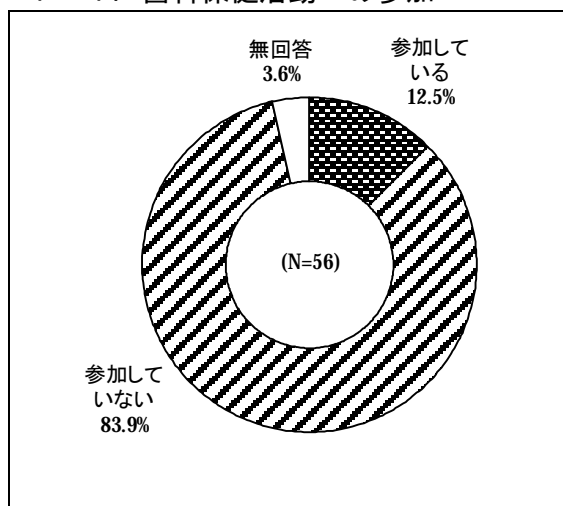


3. 勤務先変更理由

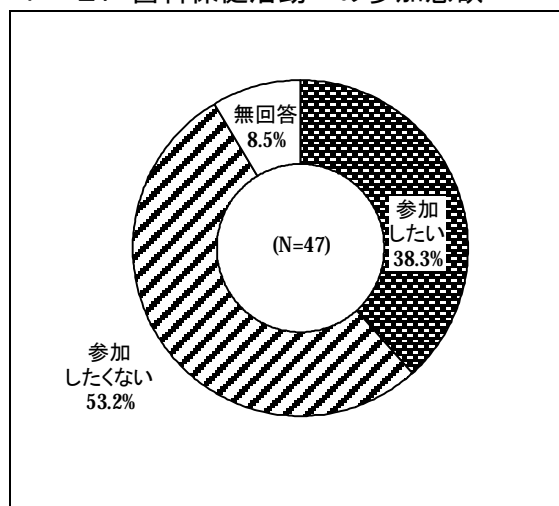


VI. 地域活動への参加

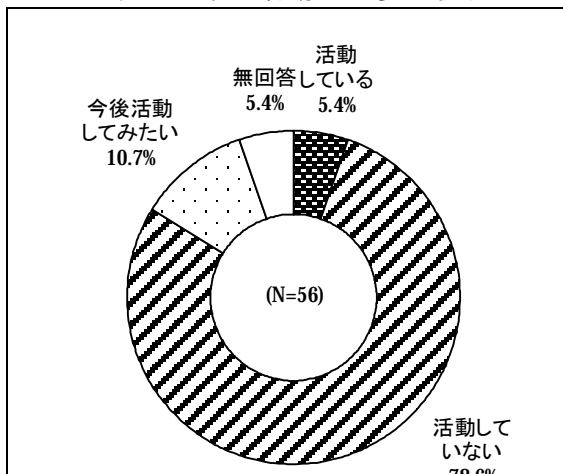
1-1. 歯科保健活動への参加



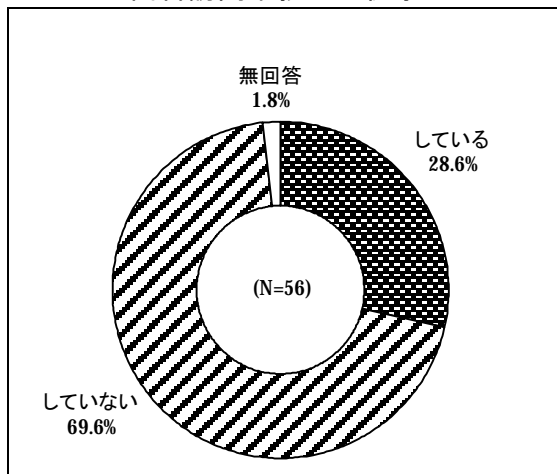
1-2. 歯科保健活動への参加意欲



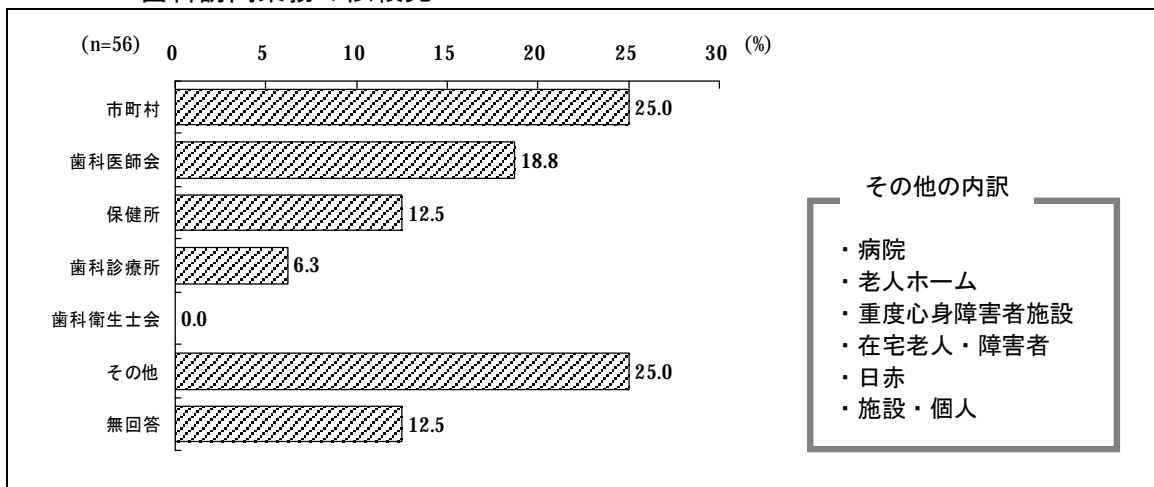
2. ボランティア活動への参加状況



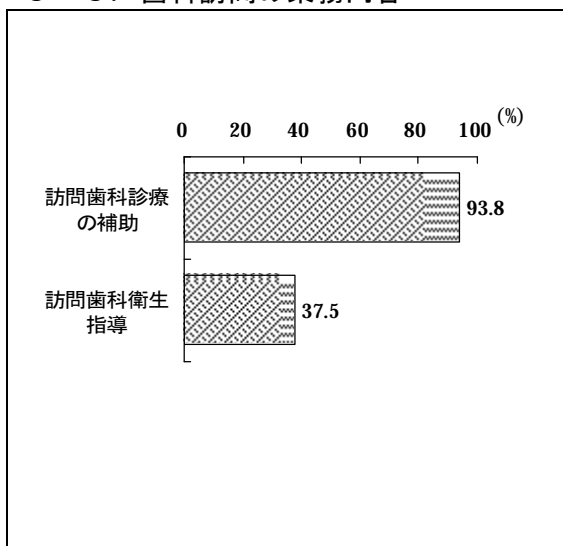
3-1. 歯科訪問業務への従事



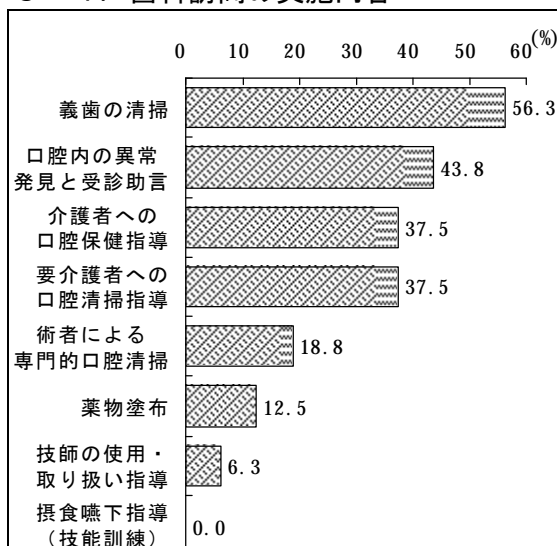
3-2. 歯科訪問業務の依頼先



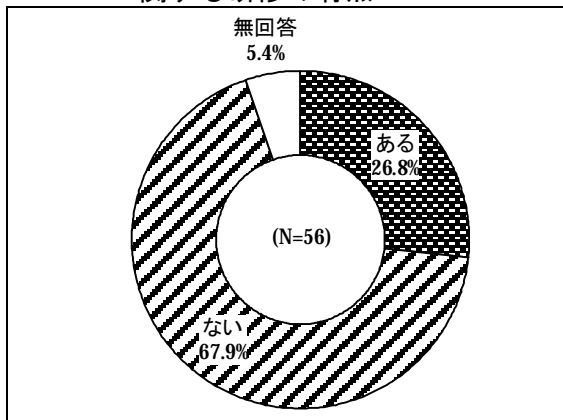
3-3. 歯科訪問の業務内容



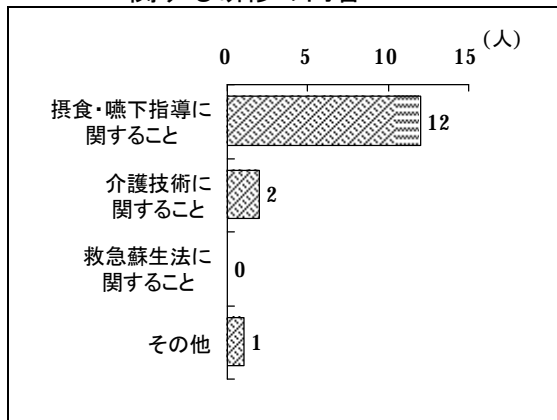
3-4. 歯科訪問の実施内容



4-1. 要介護高齢者等の口腔ケアに関する研修の有無

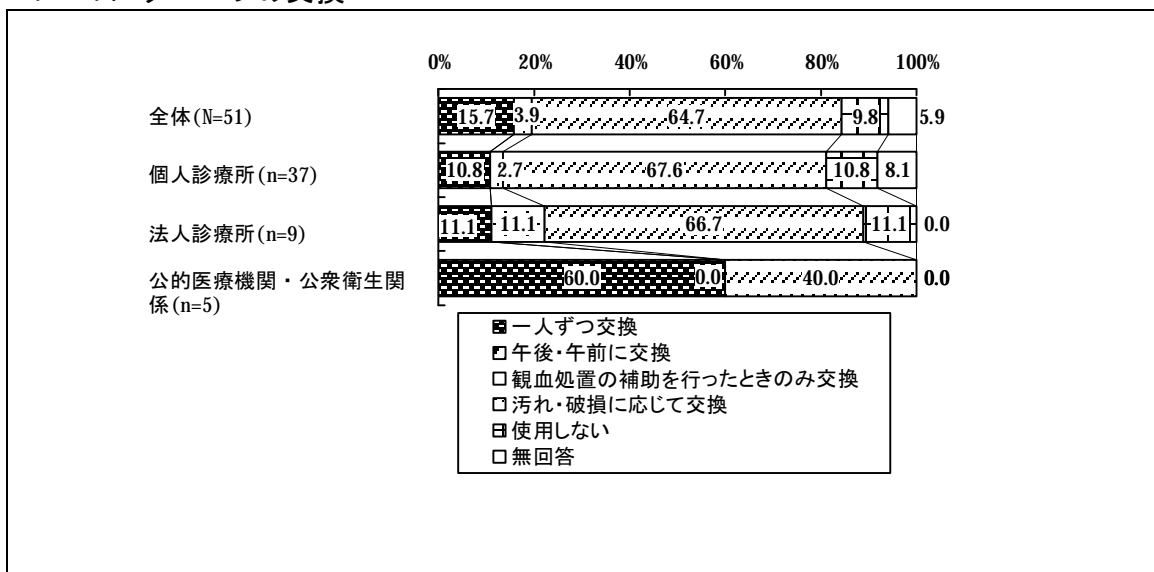


4-2. 要介護高齢者等の口腔ケアに関する研修の内容

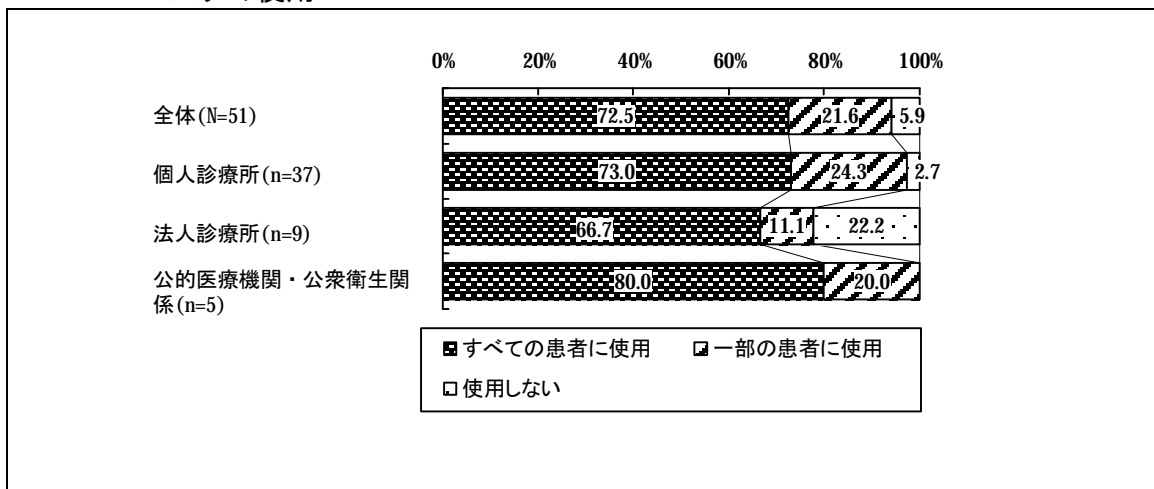


VII. 感染予防対策

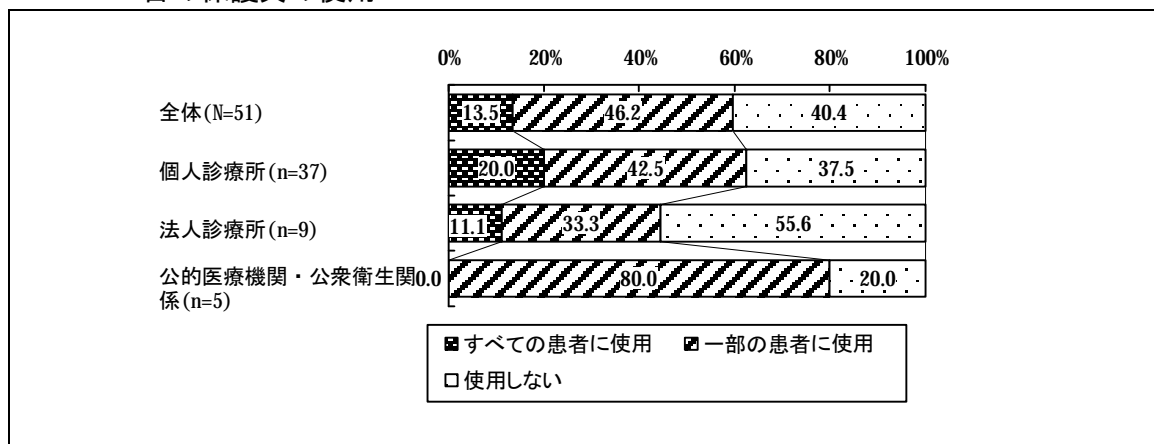
1-1. グローブの交換



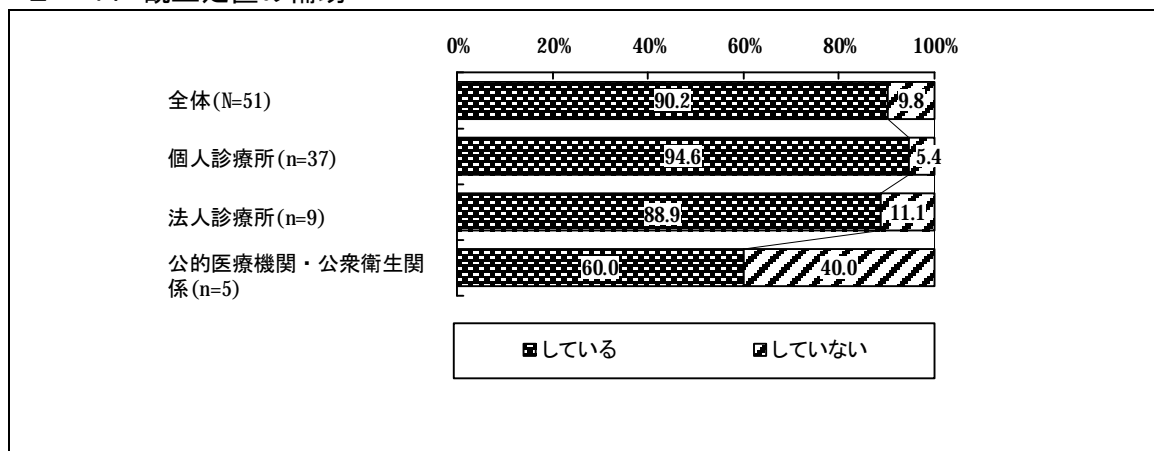
1-2. マスクの使用



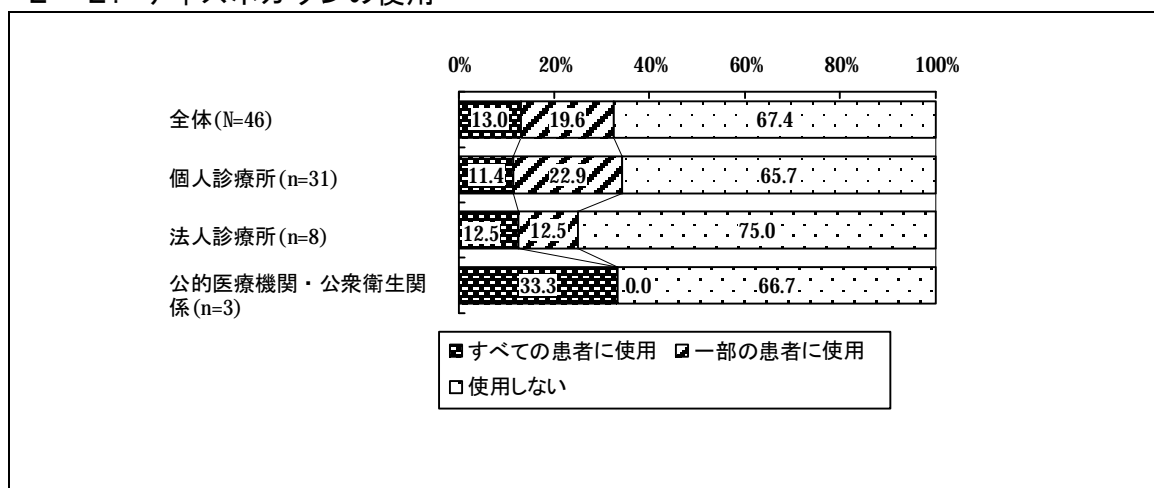
1-3. 目の保護具の使用



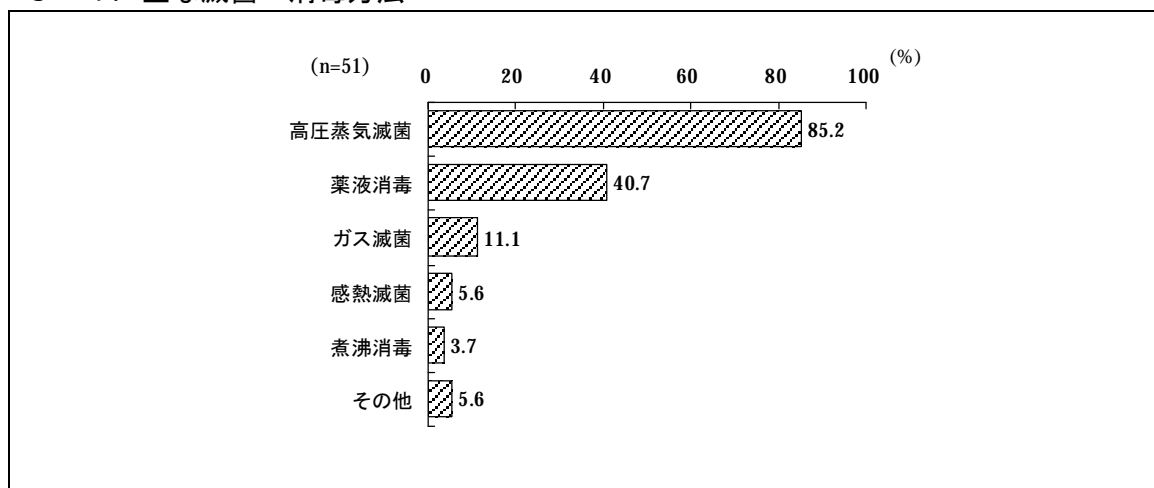
2-1. 観血処置の補助



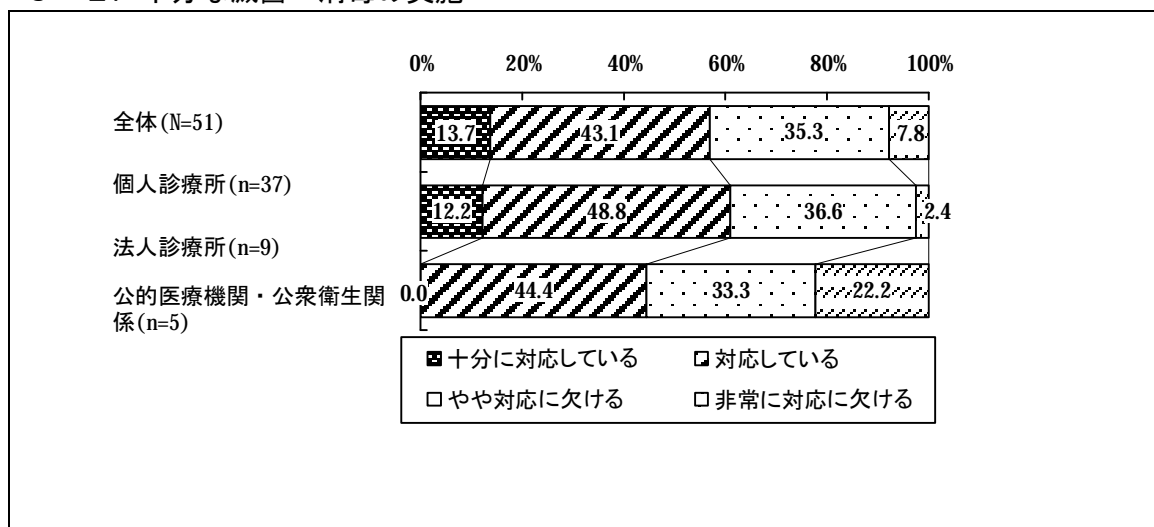
2-2. ディスポガウンの使用



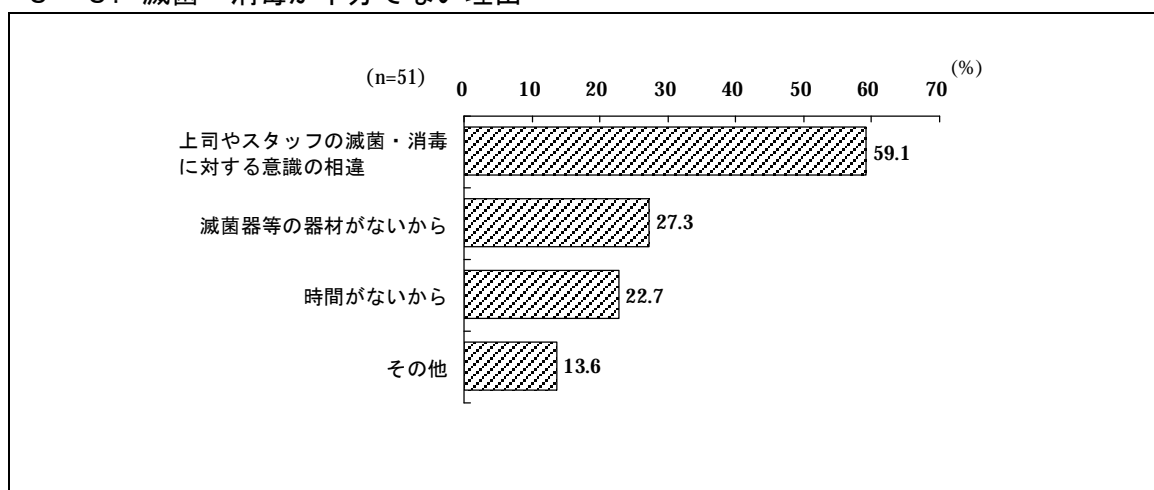
3-1. 主な滅菌・消毒方法



3-2. 十分な滅菌・消毒の実施

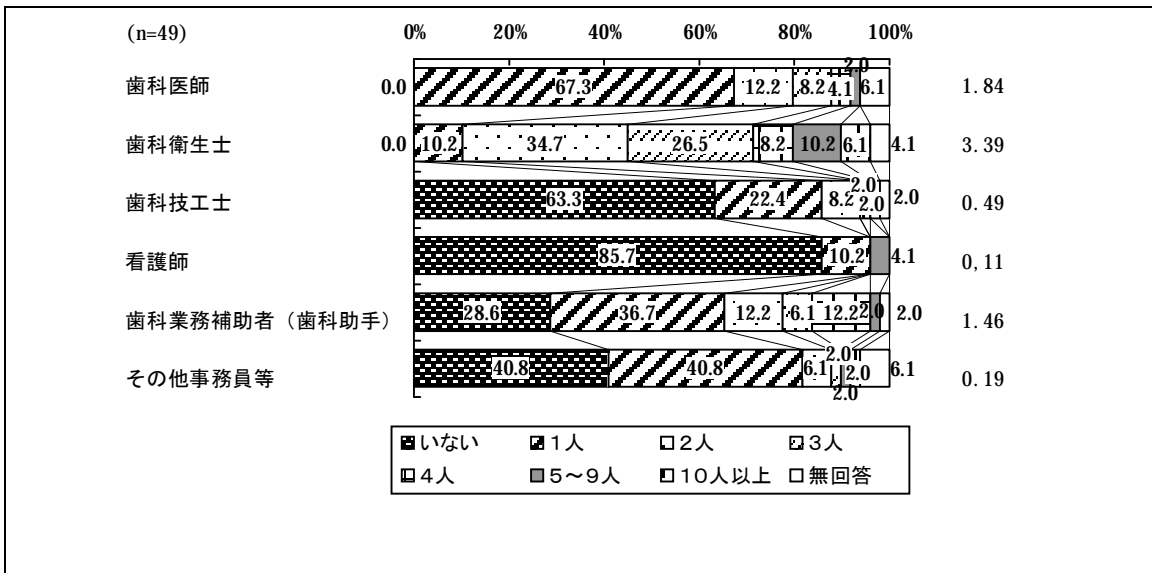


3-3. 滅菌・消毒が十分でない理由

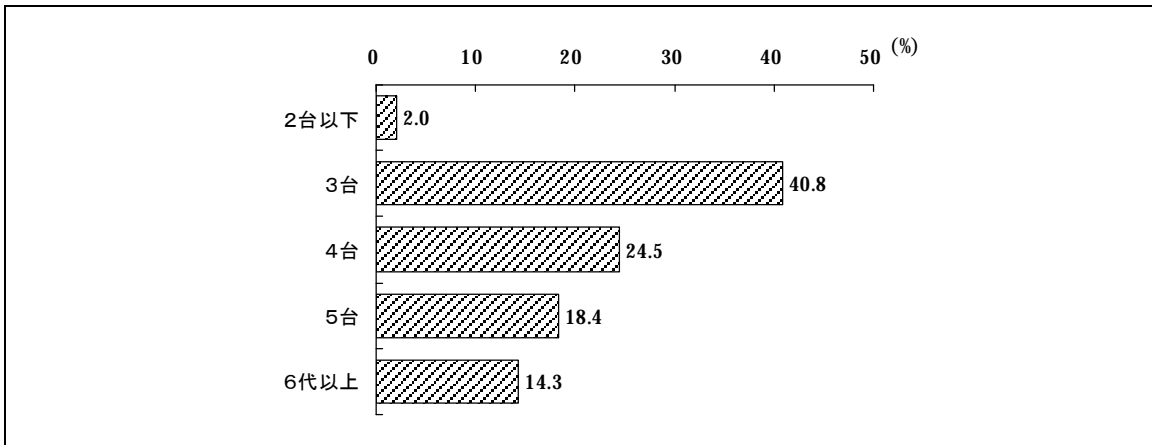


VIII. 歯科医療施設

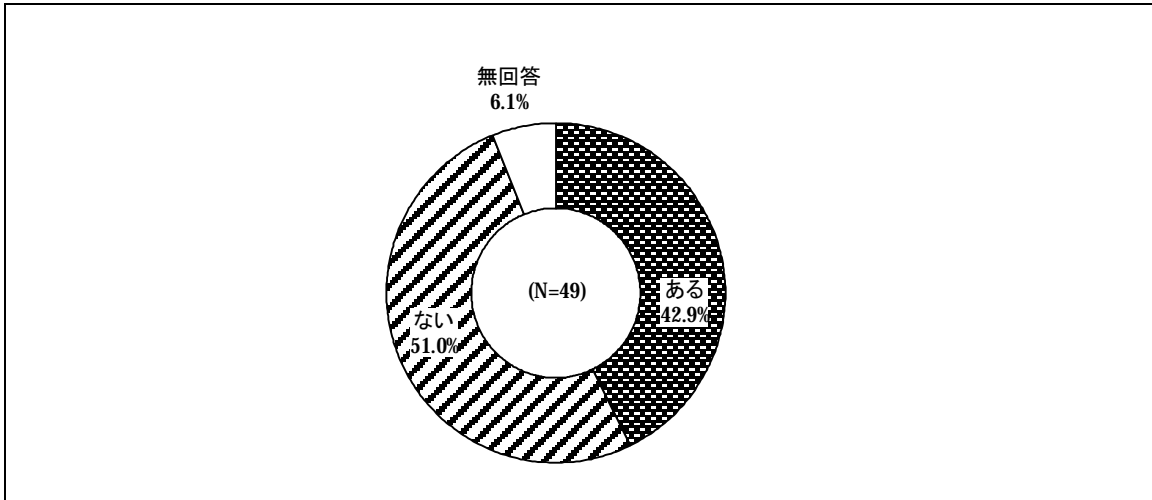
1-1. 勤務先の人員構成



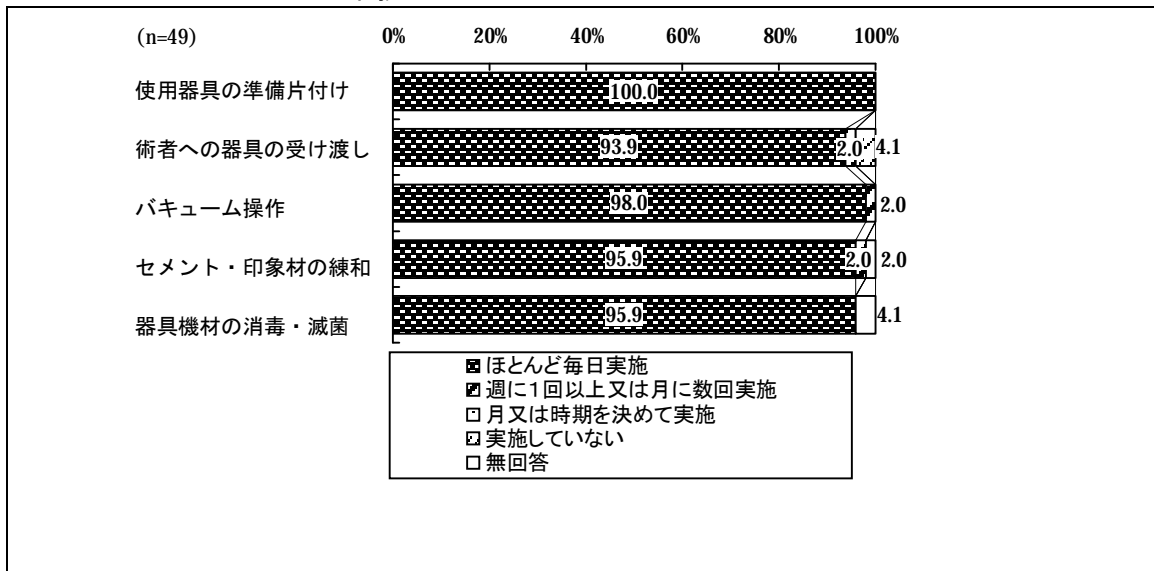
2-1. 勤務先の設備【ユニット】



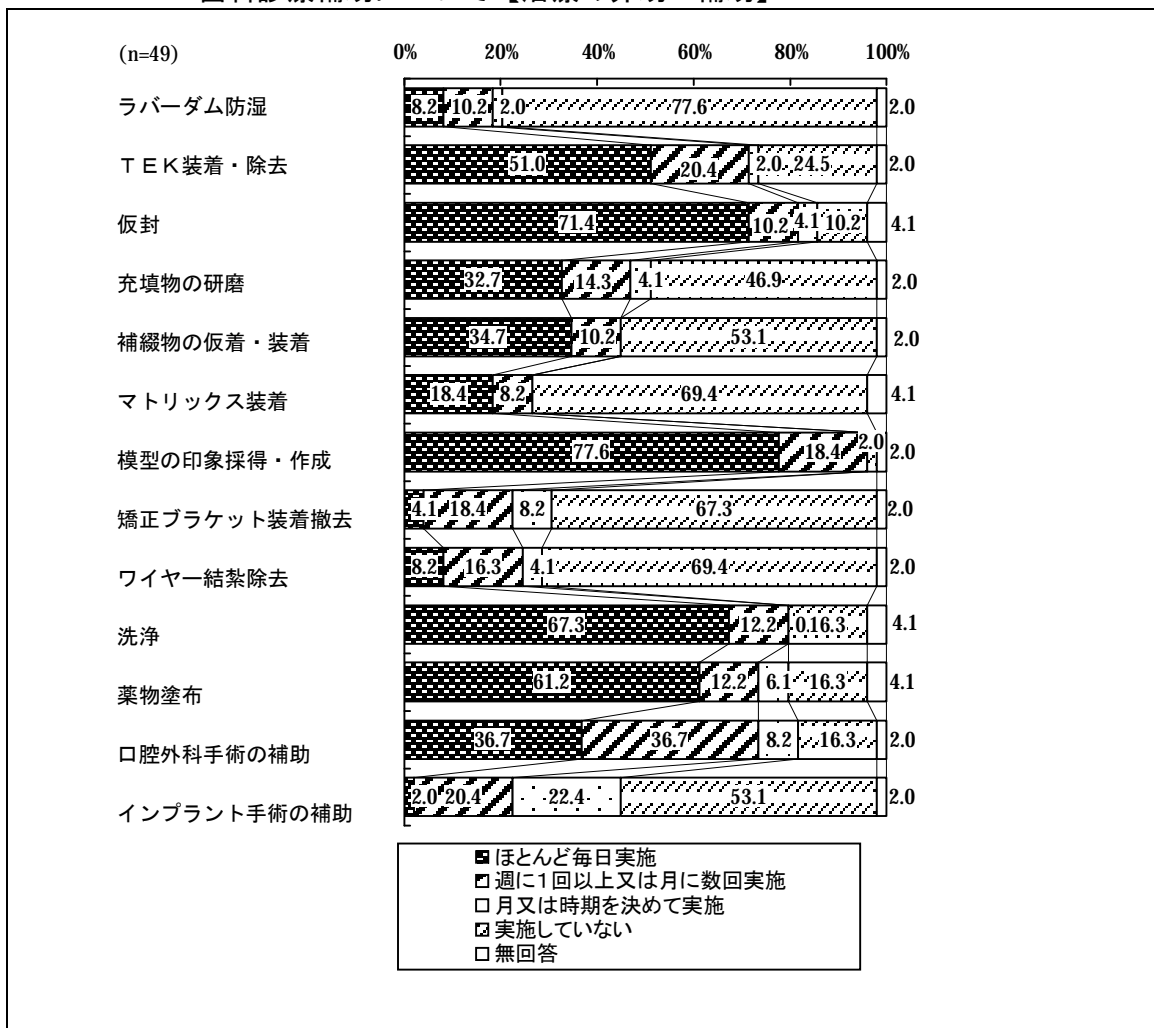
2-2. 勤務先の設備【歯科衛生士の使用するユニット】



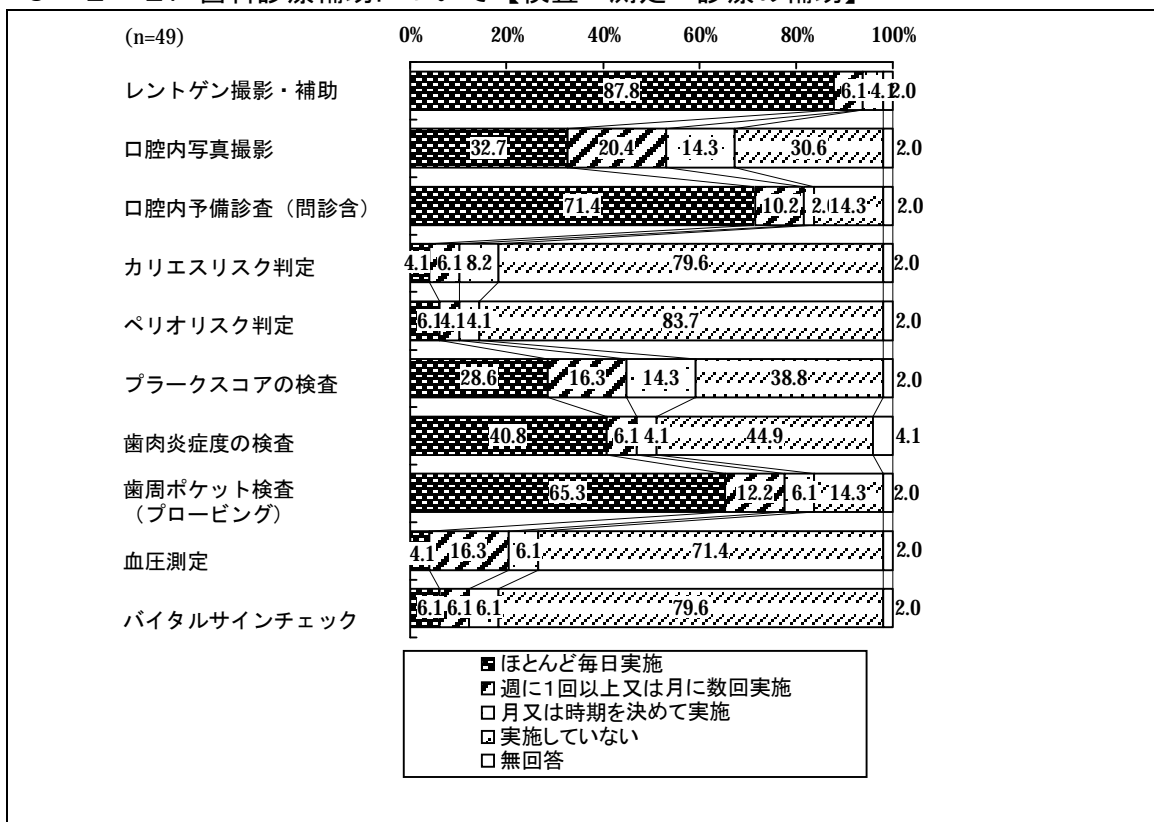
3-1. チェアサイド業務について



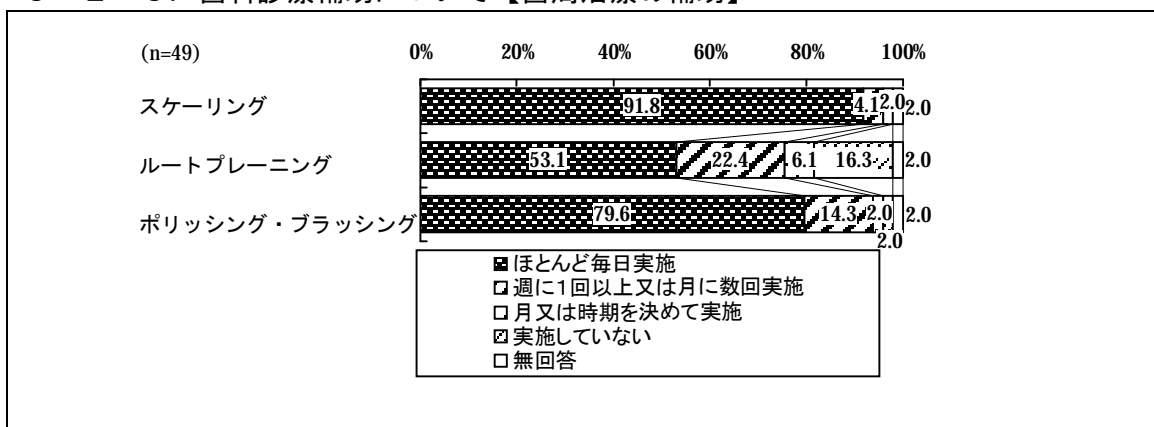
3-2-1. 歯科診療補助について【治療の介助・補助】



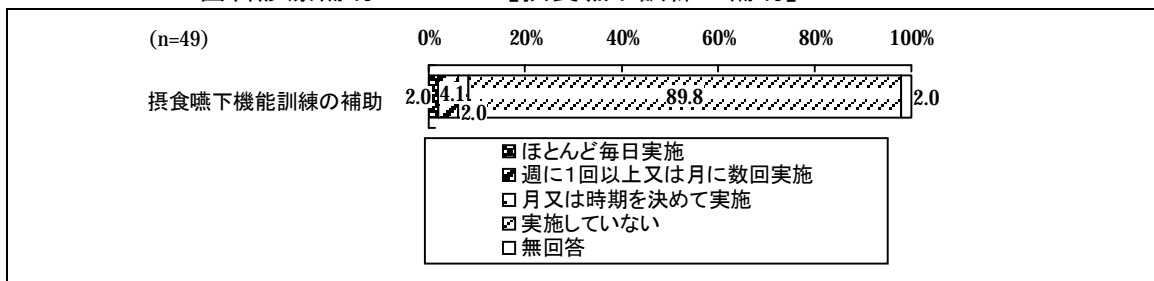
3-2-2. 歯科診療補助について【検査・測定・診療の補助】



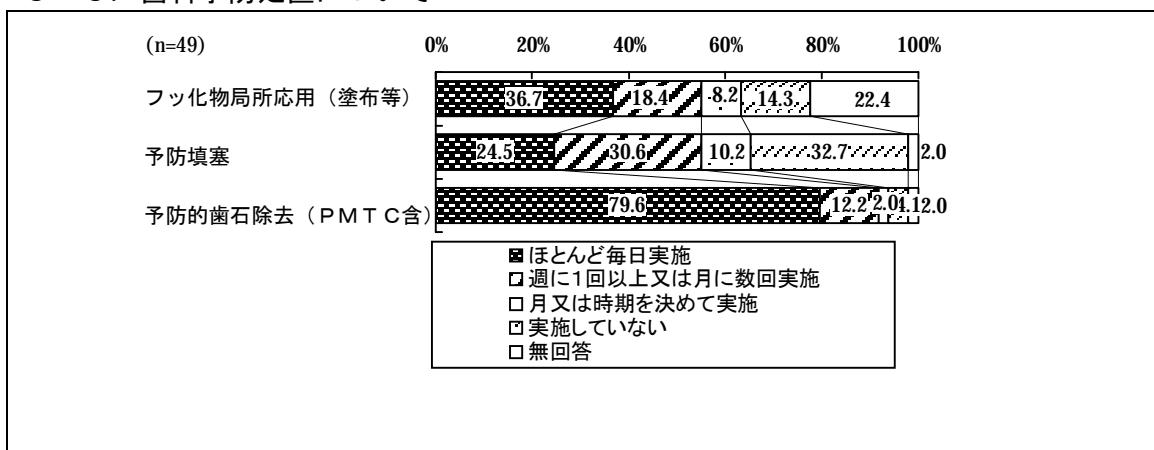
3-2-3. 歯科診療補助について【歯周治療の補助】



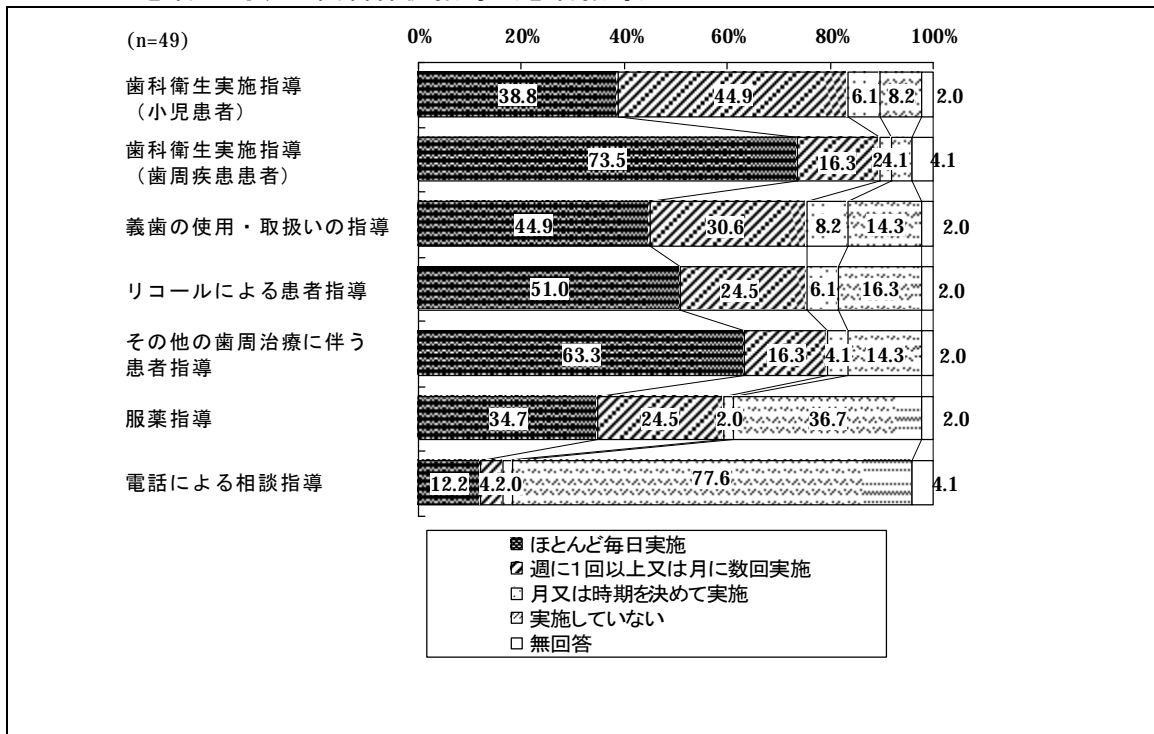
3-2-4. 歯科診療補助について【摂食嚥下訓練の補助】



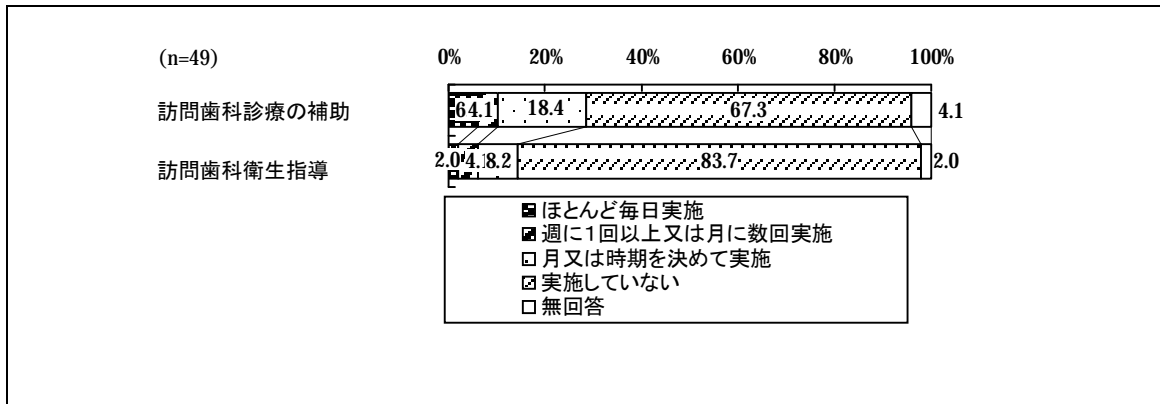
3-3. 歯科予防処置について



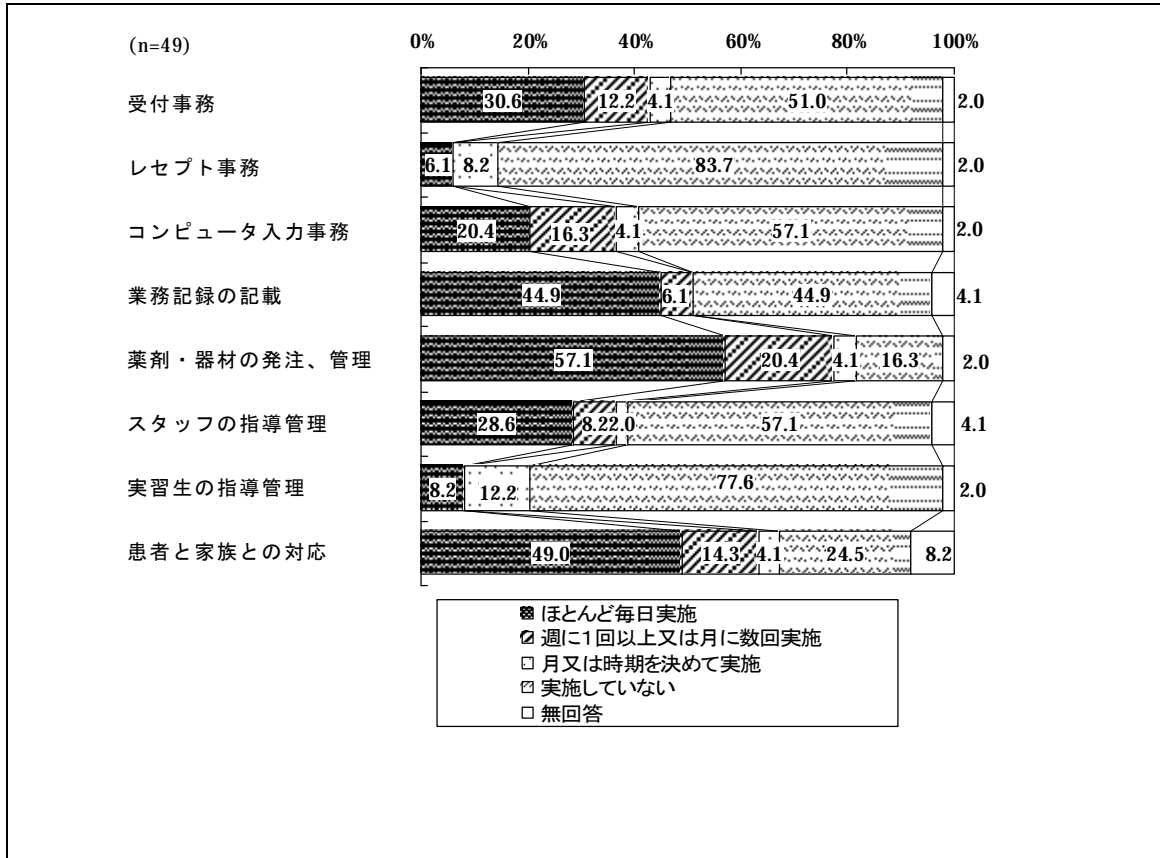
3-4. 患者に対する歯科保健指導 (患者指導) について



3-5. 在宅歯科医療について

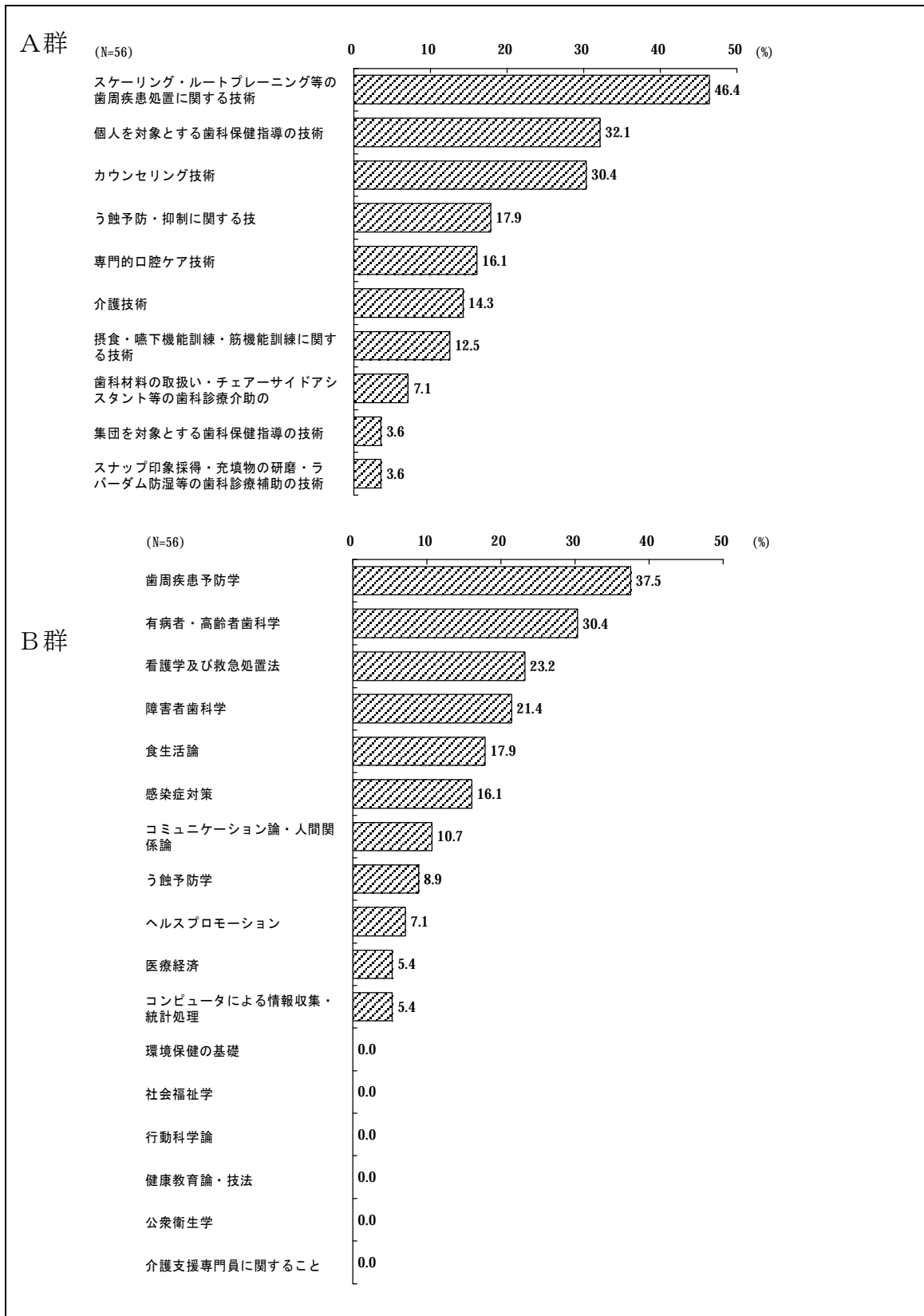


3-6. 診療室の事務・管理について



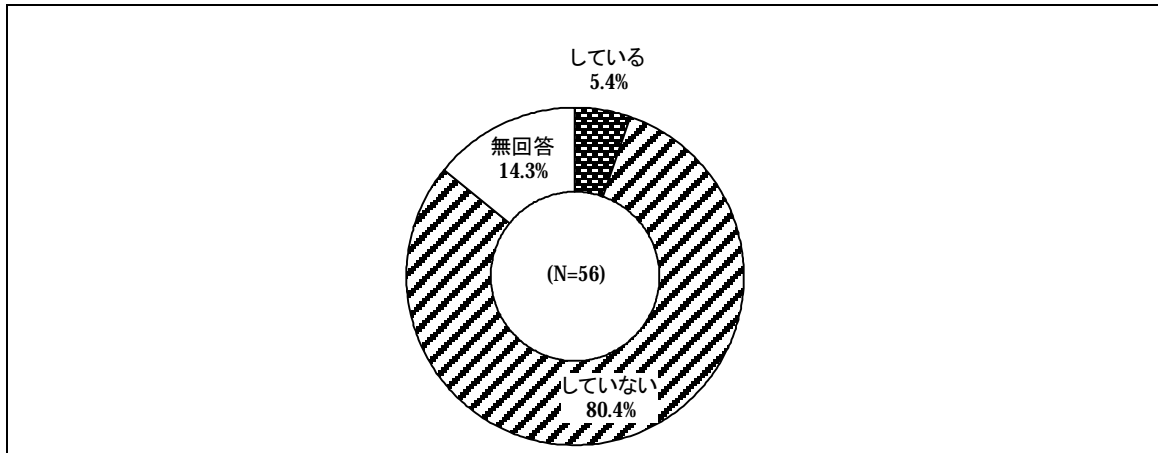
IX. 研修について

1. 最も受けた研修

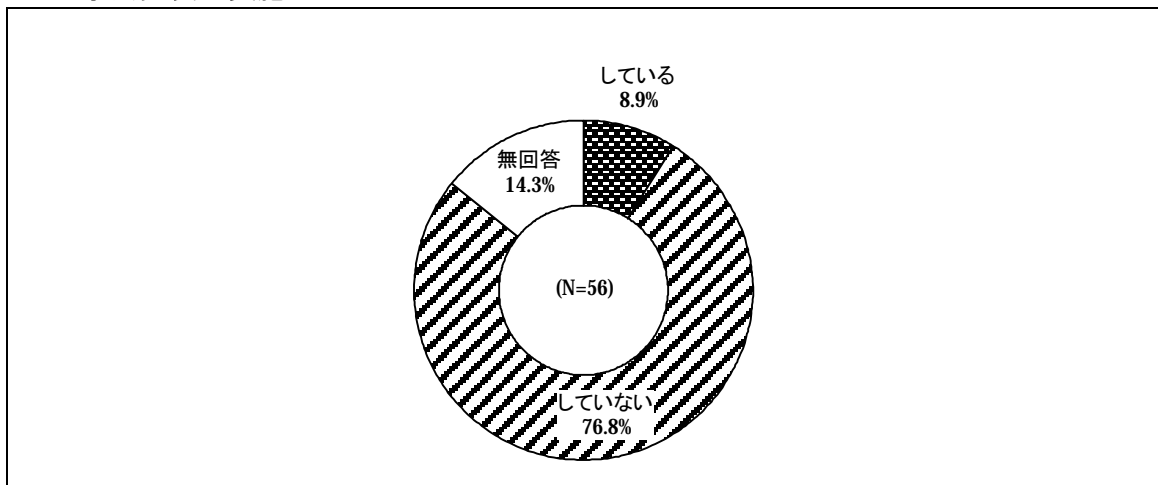


X. 研究・調査業務について

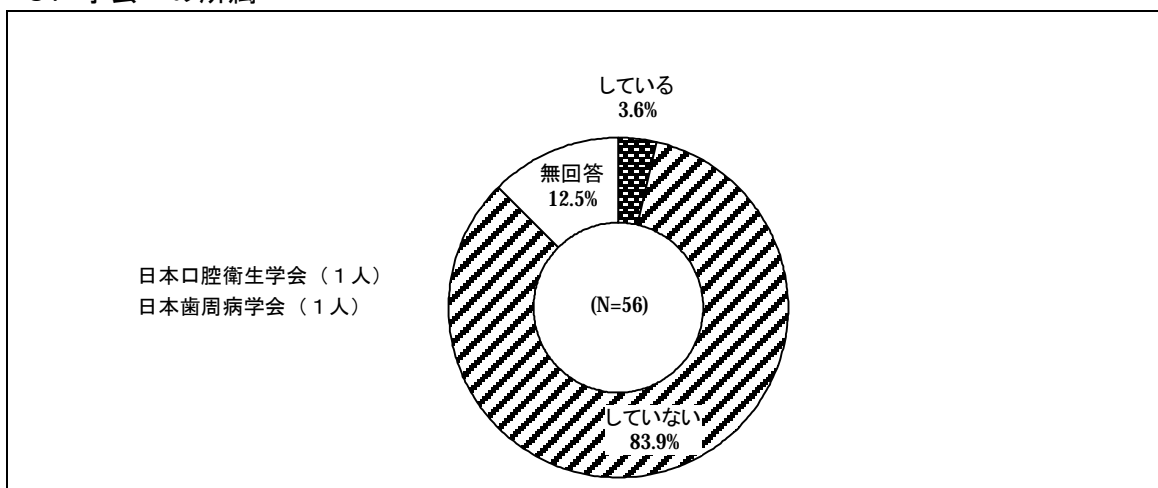
1. 研究・調査の実施



2. 学会発表の実施



3. 学会への所属



4. まとめ

I. 回答者の属性について

1. 年齢

全回答者56人の年齢層別分布は、24歳が25.0%、21歳が21.4%、22歳が19.6%、23歳が10.7%であり、25歳以上が最も少なく8.6%であった。

これは本学がまだ開校して年限が浅いため、ベテランを生むまでには至っていないことが原因している。

2. 配偶者および子どもの有無

回答者の94.6%は独身であり、既婚者も含めて子どもを持つ割合は0であった。

3. 修業課程

本短大歯科衛生学科卒業者が当然100%であるが、本校以外の短大を卒業した者が1人、同じく大学を卒業した者が1人であった。

4. 就業経験年数

歯科衛生士として働いた経験年数についてみると、回答者全体では4年以上5年未満が23.2%で最も多く、3年以上4年未満が22.4%、2年以上3年未満が20.7%、1年以上2年未満が19.6%、1年未満が8.9%、5年以上は最も少なく1.8%であった。現在のところ就業平均年数は2年5ヶ月である。

II. 就業状況について

1. 就業の有無および勤務形態

回答者の92.9%が常勤で勤務しており、非常勤者は現在のところ皆無であった。

2. 就業先

就業者全体の就業先分布は、個人診療所が71.2%で最も多く、次いで医療法人診療所が17.3%、公的医療機関が5.8%、公衆衛生関係が最も少なく3.8%であった。

3. 現在の就業先における勤務年数

常勤者における現在の就業先の勤務年数は、4年以上が25.0%で最も多く、次いで3年以上4年未満が22.4%、2年以上3年未満が20.7%、1年以上2年未満が19.2%、1年未満が11.5%、5年以上は最も少なく1.9%であった。

III. 労働条件・福利厚生・給与について

1. 就業規則の有無

就業規則は就業者全体の半数が「就業規則がある」と回答しているが、「どち

らか分からない」と回答している者も **35.0%**あり、「無い」と回答した者 **9.6%**を抜いていた。

2. 有給休暇制度の有無と有給休暇日数

有給休暇制度は「制度がある」と回答した者が就業者全体では **73.1%**であった。そのうち個人診療所では「制度がある」が **67.6%**、法人診療所では **77.8%**、公的医療機関および公衆衛生関係では **100%**であった。

有給休暇日数は、個人診療所が平均日数約 **6.48** 日、法人診療所が **9** 日、公的医療機関および公衆衛生関係は最も多く **18** 日、就業者全体の平均は **7.88** 日であった。

3. 特別休暇制度の有無とその内容

特別休暇制度が「ある」と回答した者は **85.8%**で、「無い」の **9.6%**をはるかに上回っていたが、無回答も **11.5%**と目立っていた。休暇の種類については「年末年始休暇制度」や「夏期休暇制度」はどの機関においても多かったが、「結婚休暇制度」や「産前産後休暇制度」になると個人診療所ではその割合がグンと落ち、「育児休暇制度」や「介護休暇制度」は皆無であった。

4. 勤務日数と勤務時間

1週間当たりの勤務日数は **5** 日が **78.8%**で最も多く、次いで **5.5** 日および **6** 日が **7.7%**、**4.5** 日が **3.8%**の順となっており、週休2日制がほぼ定着していた。

1日当たりの勤務時間は **8** 時間以上 **10** 時間未満が **65.4%**を占め、**8** 時間の **15.4%**をはるかに上回っていた。しかし、個人診療所では **10** 時間以上勤務する割合が **18.9%**あるのに対して、公的医療機関および公衆衛生関係においては皆無であった。

5. 残業制度の有無

残業制度は「制度がある」が **65.4%**、「制度がない」が **34.6%**、このうち公的医療機関および公衆衛生関係については **100%**に制度が保障されていた。

6. 給与明細の有無

給与明細書の有無については、就業者全体の **98.1%**が明細書を受け取っている。

7. 年収

常勤者全体の平均年収は、**130** 万円以上 **300** 万円未満が **88.5%**、**300** 万円以上 **400** 万円未満が **9.6%**、**400** 万円以上 **500** 万円未満が **1.9%**、**500** 万円以上および **130** 万円未満は皆無であった。

8. 諸手当の有無と内容

諸手当については**100%**が「ある」と回答していた。通勤手当は**86.5%**、資格手当は**82.7%**、皆勤手当は**76.9%**、時間外手当は**71.2%**に支給されていた。

9. 退職金制度の有無

退職金制度については**84.6%**が「ある」と回答しており、「ない」の**9.6%**をはるかに上回っていた。

10. 健康保険の加入状況

健康保険の加入状況は、他の健康保険に比べ「歯科医師国保」が**75.0%**と群を抜いていたが、無回答も**17.3%**と目立っていた。

11. 年金の加入状況

年金の加入状況は「本人が年金制度に加入している」が**96.2%**とほとんどであり、「加入していない」も**3.8%**あった。

年金の種類は就業先により異なると思われるが、国民年金加入者では「勤務先負担有」が**17.3%**、「就業先負担無」が**46.2%**となっていた。また、厚生年金加入者は**25.0%**、共済年金加入者は**3.8%**であった。

12. 失業保険の加入状況

失業保険の加入状況は「加入している」が**36.5%**、「加入していない」が**42.5%**、無回答は**21.2%**であった。

13. 労災保険加入者の有無

労災保険の加入者は「加入している」が**26.9%**、「加入していない」が**44.2%**、無回答は**28.8%**であった。

14. 定期健康診断制度の有無

定期健康診断制度は、就業者全体の**67.3%**が「制度がある」と回答していた。このうち個人診療所は「制度がある」が**62.2%**、法人診療所が**66.7%**に対して、公的医療機関および公衆衛生関係では**100%**が制度を保障されていた。

15. B型肝炎の抗体検査の実施状況

就業者全体ではB型肝炎抗体検査を「している」が**53.8%**、「していない」が**40.4%**であった。

費用については「全額勤務先負担」が個人診療所では**37.8%**、法人診療所では**22.2%**、公的医療機関および公衆衛生関係では**50.0%**であった。

IV. 職場環境・服務について

1. 給与・待遇

「給与・待遇」の満足度は、就業者全体では「ある程度満足」が **53.8%**で最も多く、「満足」と合わせると約**6割**を占めている。

しかし、法人診療所や公的医療機関が満足度が高いのに比べ、個人診療所は「不満」「非常に不満」を合わせると **43.2%**で、前者に比べて不満を感じる者が **26ポイント**以上高くなっている。

2. 職場での位置づけ（身分等）

「職場での位置づけ（身分等）」についての満足度は、就業者全体では「ある程度満足」が **57.7%**で、「満足」と合わせると約**8割**を占め、満足度は高い傾向を示している。

3. 歯科衛生士としての活用

「歯科衛生士として活かされているか」については、就業者全体では「ある程度活かされている」が **59.6%**で、「活かされている」と合わせると約**9割**を占めている。

4. 他職種からの理解度

「他職種勤務者から理解されているか」については、就業者全体では「ある程度理解されている」が **51.9%**で、「理解されている」と合わせると約**8割**を占めているが、公的医療機関および公衆衛生関係になるとその割合が著しく減少し、半数があまり理解されていないと答えている。

5. 職務上の悩み

職務上の悩みを上位2位まで選出してもらったところ、就業者全体では「自己の力量不足」が **51.9%**で最も多く、次いで「過労・健康不安」が **30.8%**、「人間関係」が **25.0%**の順となっている。

V. 職歴について

1. 就業先変更経験

就業先変更経験の有無は、就業者全体では「変わったことがない」が最も多く **71.4%**、次いで「1回ある」が **23.2%**となっている。

2. 就業先変更経験者の転職先

就業先変更経験者の転職先は、「歯科関係分野」が回答者全体の **86.7%**、「歯科以外の分野」が **13.3%**となっている。

3. 就業先変更理由

就業先を変更した主な理由を1つ選択してもらったところ、「職場の人間関係」が**46.7%**で最も多く、次いで「仕事内容のレベルアップ」が**20.0%**、「家庭の事情」が**13.3%**であった。

VI. 地域活動への参加について

1. 地域活動としての歯科保健活動の参加状況

地域活動としての歯科保健活動については、「参加している」が回答者全体の**12.5%**、「参加していない」が**83.9%**であった。また、今後の参加意欲についても「今後参加したいと思っている」は回答者全体の**38.3%**で、「参加したくない」と回答した者の方が**53.2%**と高かった。

2. ボランティア活動の参加状況

ボランティア活動は回答者全体では「活動していない」が**78.6%**で最も多く、次いで「今後活動してみたい」が**10.7%**、「活動している」は**5.4%**であった。

3. 歯科訪問業務従事状況

在宅や施設における歯科訪問業務は、回答者全体では「携わっていない」が最も多く**69.6%**、「携わっている」は**28.6%**となっている。

訪問業務の依頼先は市町村が最も多く**25.0%**、次いで歯科医師会の**18.8%**、保健所の**12.5%**、歯科診療所の**6.3%**となっている。

業務の内容としては従事者の**93.8%**が「訪問歯科診療の補助」を、従事者の**37.5%**が「訪問歯科衛生指導」を実施している。「訪問歯科衛生指導」の実施内容は口腔清掃に関する内容が多く行われている。

4. 要介護高齢者等の口腔ケアに関する研修受講の有無

要介護高齢者等の口腔ケアに関する研修の受講経験は、回答者全体では「ある」が**26.8%**、「ない」が**67.9%**となっている。受講内容は「摂食・嚥下・嚥下指導に関すること」が最も多く、次いで「介護技術に関すること」であった。

VII. 感染予防対策について

1. グローブの交換・マスク・目の保護具の使用状況

グローブの使用状況は就業者全体では**84.3%**が使用している。就業先別にみると、診療所関係では**88.9%**、公的医療機関および公衆衛生関係では**100%**使用している。

グローブの交換時期は、従業員全体では「破損・汚れに応じて交換」が最も多く**64.7%**、次いで「一人ずつ交換」**15.7%**となっている。また、診療所関係と公的医療機関および公衆衛生関係とを比較すると、両者ともに「破損・汚れに応じて交換」が最も多いものの、「一人ずつ交換」は後者の方が**60%**と圧倒的

に多くなっている。

マスクの使用状況は、就業者全体では「すべての患者に使用」が **72.5%** となっているが、診療所関係、公的医療機関および公衆衛生関係では、それぞれ **73.0%**、**80.0%** となっており、このことは就業先の業務内容の相違によるものと思われる。

目の保護具・眼鏡の使用状況は、就業者全体では「一部の患者に使用」が **46.2%** で最も多く、次いで「使用しない」が **40.4%**、「すべての患者に使用」が **13.5%** となっている。公的医療機関および公衆衛生関係ではその **80%** 以上が「一部の患者に使用」している反面、「すべての患者に使用」することは皆無という結果であった。

2. 観血処置の補助とディスポガウンの使用状況

観血処置時における補助業務の実施は「している」が就業者全体で **90.2%**、就業先別にみると、診療所関係従事者が **94.6%**、公的医療機関および公衆衛生関係従事者が **60.0%** となっている。

観血処置実施時のディスポガウンの使用状況は「使用しない」が診療所関係で **65.7%**、公的医療機関および公衆衛生関係で **66.7%** となっている。

3. 主な滅菌・消毒方法とその対応

主な滅菌・消毒方法は就業者全体で「高圧蒸気滅菌」が最も多く **85.2%**、次いで「薬液消毒」**40.7%** となっている。

滅菌・消毒への対応については、就業者全体では「対応している」が **43.1%** と最も多く、「十分に対応している」**13.7%**、「やや対応に欠ける」**35.3%** の順となっている。また、公的医療機関および公衆衛生機関では、「やや対応に欠ける」と「非常に対応に欠ける」を合わせた割合 **55.5%** が、「対応している」の **44.4%** を上回っている。

対応に欠ける理由として、「上司やスタッフの滅菌・消毒に対する意識の相違」が **59.1%** と群を抜いて高くなっている。

VIII. 歯科医療施設（歯科診療所、病院歯科等）就業者について

1. 勤務先の人員構成

診療所1施設あたりの歯科医師勤務者数は1人が **67.3%** で最も多く、歯科衛生士は2人が **34.7%** で最も多くなっている。

2. 勤務先の設備

ユニットの所有台数内訳は3台が **40.8%** で最も多く、2台以下のところはわずかに **2.0%** であった。歯科衛生士の使用するユニットが「ある」は **42.9%** となっている。

3. 勤務内容の実施状況

1) チェアサイド業務について

「使用器具の準備、片付け」、「術者への診療器具の受け渡し」、「バキューム操作」、「セメント・印象材の練和」、「器具器材の消毒・滅菌」の業務は、診療所・病院とも「ほとんど毎日実施している」が **90%**以上を占め、日常的な業務となっている。

2) 歯科診療の補助について

A 治療の介助・補助について

診療所・病院ともに「ほとんど毎日実施している」が高かったのは「模型の印象採得・作成」であり、次いで「仮封」、「洗浄」、「薬物塗布」、「TEK装着・除去」、「口腔外科手術の補助」、「補綴物の仮着」、「充填物の研磨」の順となっている。

B 検査・測定・診療の補助について

診療所・病院ともに「ほとんど毎日実施している」が高かったのは「レントゲン撮影補助」であり、次いで「口腔内予備診査（問診含）」、「歯周ポケット検査（プロービング）」であり、いずれも **60~80%**を示し、「週1回以上」を合わせると **70~90%**の実施率を示している。また、「歯肉炎症度の検査」、「プラークスコアの検査」、「口腔内写真撮影」も「週1回以上」を合わせるといずれも **40%**を超えている。

C 歯周治療の補助について

「ほとんど毎日実施している」が各項目とも高い実施率を示している。「週1回以上」を合わせると、「スケーリング」**95.9%**、「ルートプレーニング」**75.5%**、「ポリッシング・ブラッシング」**93.9%**となっている。

3) 歯科予防処置について

「ほとんど毎日実施している」は、「予防的歯石除去（PTMCを含む）」で **79.6%**と最も高く、「週1回以上」と合わせると **91.8%**であり、「フッ化物局所応用（塗布等）」**36.7%**、「予防填塞」が **24.5%**となっている。

4) 患者に対する歯科保健指導（患者指導）について

「ほとんど毎日実施している」業務では、「歯周病患者への歯科衛生実施指導」が **73.5%**で最も高く、「週1回以上」と合わせると **89.8%**となっている。次いで「その他歯科治療に関する患者指導」**63.3%**、「リコールによる患者指導」**51.0%**、「義歯の使用、取り扱いに関する指導」**44.9%**、「小児患者への歯科衛生実施指導」**38.8%**、「服薬指導」**34.7%**、「電話による相談・指導」**12.2%**であり、いずれも高い実施率となっている。

5) 在宅歯科医療について

「ほとんど毎日」と「週1回以上」を合わせてもその実施率は「訪問歯科診療の補助」**8.7%**、「訪問歯科衛生指導」**4.5%**とかなり低く、いずれの場合も「実施していない」割合が高い。

6) 診療室の事務・管理について

「薬剤・器材の発注、管理」が最も高く、「ほとんど毎日実施している」が**57.1%**、「週1回以上」を合わせると**77.5%**となっている。次いで「患者と家族の対応」、「業務記録の記載」、「受付事務」となっている。

IX. 研修について

現在最も受けたい研修内容についてAおよびB郡からそれぞれ2つ選んでもらった。A群は回答者全体では第1位が「スケーリング・ルートプレーニング等歯周疾患処置に関する技術」**46.4%**、第2位が「個人を対象とする歯科保健指導の技術」**32.1%**、第3位が「カウンセリング技術」**30.4%**となっている。以下、「う蝕予防・抑制に関する技術」「専門的口腔ケア」「介護技術」「摂食・嚥下機能訓練・筋機能訓練に関する技術」と続く。

B群は回答者全体では第1位が「歯周疾患予防学」**37.5%**、第2位が「有病者・高齢者歯科学」**30.4%**、第3位が「看護学及び救急処置法」**23.2%**となっている。以下、「障害者歯科学」「食生活論」「感染症対策」「コミュニケーション論・人間関係論」と続く。

X. 研究・調査業務について

1. 研究・調査業務の実施状況

就業者全体では「していない」が**80.4%**と多く、「している」はわずか**5.4%**となっている。

2. 学会発表の状況

就業者全体では「していない」が**76.8%**と多く、「している」はわずか**8.9%**となっている。

3. 学会所属の状況

就業者全体では「していない」が**83.9%**と多く、「している」は**3.6%**となっている。

5. 考 察

回答者の属性(年齢、配偶者および子どもの有無、就業経験年数)を見てもわかるように、**25歳以上が極端に少なく、就業平均年数が2年5ヶ月**というのは、本学が開学してまだ年数が浅いために表れた必然的な結果である。まだ名実ともにベテランが育つまでには達していない。

日本歯科衛生士会が全国レベルで行った調査(平成13年度)によると、回答者の平均年齢は**33.3歳**、**40歳以上が約28%**にも達し、年齢層はかなり厚くなっている。更に既婚者率や子どもを持つ割合も5年毎の調査で確実に上昇しており、結婚・出産後も勤務を継続する者が増加している。非常勤者は**30歳代と40歳代で約80%**を占めており、そのうちの**43%**が「結婚・育児」を理由に勤務先を変更しているなど、「家事・育児」との調節の中で勤務形態を選択しているのがわかる。

就業先の変更は、本学卒業生対象の調査では「変わったことがない」が**70%**以上でほとんどであったが、全国レベルでの調査では、年齢増加とともに変更回数が増加する傾向にあった。変更理由としては、本学卒業生は「職場の人間関係」が最も多く、次いで「仕事内容のレベルアップ」、「家庭の事情」であったが、平均年齢の高い全国レベルの方は、「結婚」「職場の人間関係」「「出産・育児」「仕事内容への不満」「仕事のレベルアップ」「給与・待遇の面」「家庭の事情」など理由はさまざまであった。変更先はともに歯科関係以外の分野は極めて少なく、勤務形態や就業先を代えて、なお且つ歯科衛生士業務を継続していることがわかった。

近年、常勤者における就業規則、休暇制度、退職金制度、定期健康診断制度等の就労条件・福利厚生は、病院関係、公衆衛生関係、歯科衛生士養成機関、事業所関係、社会福祉施設においてそれぞれ制度化され、内容も概ね整備されつつはあるが、しかしながら、個人診療所においてはその水準が公的医療機関や公衆衛生関係に比べてかなり低く、「給与・待遇について」の満足度は、卒業生対象では個人診療所就業者の**43%**が、全国レベルでは**35%**が不満としている。就業歯科衛生士の**88.7%**が診療所関係(平成10年度「衛生業務報告書」厚生省)に勤務している状況を見ると、常勤者として安心して職能を発揮できる労働条件・福利厚生面の改善を推進していく必要があるだろう。また、B型肝炎抗体検査の実施率についても、診療所関係は卒業生対象の方は**53%**、全国レベルでは**45%**と極めて低い状況であった。患者および従事者の安全を第一に考え、関係者に対し感染予防を喚起するとともに、受診しやすい体制を構築することが重要であると考えられる。

歯科衛生士としての身分、活用、および他職種からの理解度は、卒業生対象および全国レベルともに就業者の概ね**80%**が満足し、活用され、理解されているとしている。しかしながら、歯科衛生士の新たな就業先として期待される社会福祉施設や公的医療機関において歯科衛生士としての活用および理解のされ方に不満を抱く者が**40%**程度みられた。歯科診療所のみならず、公的医療機関や社会福祉施設など、歯科衛生士職の適正配置を早急に望むとともに、他職種の方々との相互理解に努めることが重要と思われる。

職務上の悩みとしては、卒業生対象および全国レベルともに「自己の力量不

足」「過労・健康不安」「人間関係」等が上位を占めた。「自己の力量不足」は最新の知識や技術の習得に追われる状況から生じたものと思われるが、教育年限や教育内容の充実が図られることと併せて、自己のスキルアップに更に努めてもらうことが最良の手だてと考える。

近年、女性の社会進出のめざましさがよく取り沙汰されているが、歯科衛生士もその一端を担っていることは間違いないだろう。今回の調査を終えてみて、ほとんどが女性で占める歯科衛生士の労働環境やキャリア意識が若干垣間見えて来た。教育年限が短い、勤務時間が長い、休めない、待遇が悪い、働き続けることができない、専門性が感じられない、社会的地位が低い等、そのどれもが恐らく事実なのであろう。しかし、歯科衛生士の雇用関係において真の問題の所在は一体どこにあるのだろうか。ここでは以下の2点について問題を提起したい。

1) 就業規則の意義について

歯科衛生士の教育制度については、昨年法改正とともに着々と整備されつつある。他職種に比べまだまだ不十分さは否めないが、いささか楽観的に考えれば、今後も教育改革への歩みを留めることは恐らくないと考えたい。しかし、そのように教育を詰め込まれた歯科衛生士は、果たしてどこに受け入れてもらえるのだろうか。先にも述べたが、**80%**近くが診療所関係に勤務することが当分続くとして、雇用者側の受入環境はそれら歯科衛生士にとって今後満足のいくものとなり得るのだろうか。全国レベルでの調査も含めて、今回の調査からはなかなか難しいものを感じず。

歯科衛生士を雇う側(ほとんどが歯科医師)が歯科衛生士のニーズをどれだけ認識しているか、また、雇用主として就業規則のニーズを含んだ労働法上の最低基準をきちんと理解した上で人を雇用しているのか、つまり、雇用における不満やトラブルの原因は、第一に雇用者側にあることは間違いないと考える。しかしながら、今回の調査で再認識したことは、それと等しく労働者である歯科衛生士側にも問題があることを自覚しなければならないということである。とくに診療所関係においては、労働者の規律や労働条件について定められた就業規則が「ある」と答えた者と「ない」と答えた者の数が、卒業生対象および全国レベルどちらの調査もほぼ同数であった。これは、労働条件を書面で示されないまま口頭約束のみで就職した歯科衛生士が約半数いるということになる。しかも経験年数の浅い本学卒業生対象の調査では、驚くことにその**35%**が「どちらかわからない」と回答している。つまり、就業規則のあるなしはあまり気にして来なかったということになる。給料や福利厚生面において時々発生するトラブルの原因は、恐らくここにあると考える。このことは、就職や雇用に関する指導は、キャリア形成のための教育とはまったく別個に捉えてガイダンスが必要だということを示している。

2) パートタイム労働の勧め

「平成10年度女性労働白書」によれば、平成9年の女子雇用者数2,077万人の内、パート労働者(週35時間未満就業)は746万人(35.9%)で、働く女性の約3分の1となっている。その仕事は従来の単純・定型的な仕事だけでなく、

看護師、保育士、コンピューター関係等、専門的、技術的あるいは管理的な仕事にまで及んでいる。

パートタイム就労が選択される理由は、「家庭との両立」、「家計の補助」が多いが、一方で他に就職できる適当な会社や仕事がないという理由から、やむなく一時的にパートを選択している現実もあるだろう。今や女性パート労働者は確実に増え、わが国の経済活動に欠かせない重要な存在となっているといわれている。

本来、パートタイム労働は、自己の都合に合わせた働き方として、選択自由の利く就業形態だと思われる。女性がさまざまなライフスタイルに合わせ、働きたい人がいつまでも働き続けることを選択できる短時間就労形態は、今後、歯科衛生士にも是非浸透させていきたいと考える。とくに、歯科衛生士の潜在的能力を活用するためにも、今後働き方の多様化をますます進めるとともに、短時間勤務の推進をはかっていくことが重要であると思われる。

わが国では、パート労働者が労働基準法やパート労働法により、有給休暇などさまざまな権利を保障されてはいるが、先にも述べた就業規則然り、雇用主も労働者もそのことをあまり認識して来なかったように思う。こうした法的知識の普及は、是非とも教育(社会保障制度等)の中に取り入れなければならないだろう。そして、歯科衛生士としてだけでなく、働く女性の現実問題として、パート労働者と常勤労働者との雇用条件における格差を是正していく等、労働条件の向上がなされるためにも、労働法の見直し等、国への働きかけや、労働実態に即した定期的な労働実態調査が必要だと思われる。

今回の実態調査は、歯科衛生士の労働環境を把握するためのものであるが、質問項目は労働環境に留まらず、就労に対する意識調査も併せて試みている。歯科衛生士のキャリア志向を知りたかったためである

引用・参考文献

- 1) 日本歯科衛生士会、歯科衛生士の勤務実態調査報告書、2001
- 2) 浅倉むつ子、労働とジェンダーの法律学、有斐閣、2000
- 3) 日本労働法学会、労働者の人格と平等(第6巻)、有斐閣、2000
- 4) 日本労働法学会、健康・安全と家庭生活(第7巻)、有斐閣、2000
- 5) 山下泰子他、法社会学への招待(国際法・家族法・労働法・憲法を中心に)、有斐閣、1997
- 6) 井上輝子他、女性のデータブック(第3版)、有斐閣、2001
- 7) 柳井 修、キャリア発達論(青年期のキャリア形成と進路指導の展開)、ナカニシヤ出版、2001
- 8) 松岡三郎他、口語労働法、自由国民社、2001
- 9) 金井正元、労働基準法の解説(個別的労働関係法)、一橋出版、1998

(2005年3月14日 受理)